

東京財団研究報告書

2005 - 13

無視できない変貌するインドの 実態に関する研究

森尻純夫 インド・マンガロール大学客員教授

東京財団研究推進部は、社会、経済、政治、国際関係等の分野における国や社会の根本に係る諸課題について問題の本質に迫り、その解決のための方策を提示するために研究プロジェクトを実施しています。

「東京財団研究報告書」は、そうした研究活動の成果をとりまとめ周知・広報（ディセミネット）することにより、広く国民や政策担当者に問いかけ、政策論議を喚起して、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本報告書は、「無視できない変貌するインドの実態に関する研究」（2004年4月～2005年3月）の研究成果をまとめたものです。ただし、報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2005年7月

東京財団 研究推進部

目 次

はじめに・・・無視できないぞ、インドの現在.....	1
第1章 世界が無視できなくなったインドの経済力.....	4
1 独立国インドのポリシー.....	4
1) インドの一〇〇年とアジア.....	4
2) インド・計画経済政策の発生.....	5
2 統制管理経済からの逸脱と飛躍.....	6
1) 五ヵ年計画経済と政治.....	6
2) 計画経済の概括.....	6
3) 計画経済からの逸脱と高度成長.....	10
3 04年、周辺諸国と政治・経済.....	12
1) 04年のインド経済.....	12
2) インド経済の未来展望.....	15
3) S A A R C 諸国とインドの現在.....	17
4) インドの内政問題と南アジア諸国.....	25
第2章 無視できないインドの底力.....	32
1 農業大国インドを無視できない.....	32
1) すべては農業政策から.....	32
2) 格差が支える経済発展.....	33
2 無視できないインドの防衛戦略.....	34
1) 国防体制の概況.....	35
2) パキスタン和平後の戦略.....	37
3 多様な社会に、無視できない多様な教育システム.....	42
1) 共同体が基盤の初等教育.....	42
2) 多様な社会が要請した高等職能教育.....	48
提言：中、印を等距離におくべき日本の政策.....	51

はじめに・・・無視できないぞ、インドの現在

インドは二一世紀初頭を劇的な展開で経過している。

2001年には実質的な印パ第四次戦争状態にあった。双方、核兵器の使用も視野に入っているとみわれ、日本の外務省はパキスタン在留邦人に重度の退去、帰国勧告をしたほどだった。インド、特に中央部、南部の各州政府は冷静だったが北部、ならびに国境線沿いの各州政府は臨戦非常事態を敷いた。南北一五〇〇キロに及ぶインド側国境には一五〇万の国軍が張り付き、一部地域では局地交戦があった。

02年になって、9.11以後のアメリカの中東戦略、アフガン以後のイラク攻撃にむけた戦略ドクトリン遂行に障害となる印パ緊張は、当時の国務省、副長官アーミテイジ、長官パウエルの強力な介入によって劇的な和解へ進んだ。

70年代、イランのイスラム・シーア革命からソヴィエトのアフガンへの侵入、80年代のイラク・ソヴィエト、90年代のサダム・フセインのイラクとアメリカ、こうしたアラブ諸国の激動を印パは緊張関係を緩めることなく、しかしともに親ソヴィエトに終始してきた。90年代初頭、ソヴィエトの崩壊とともに方向舵を失ったかにみえた両国は、中国を軸にした全方位的な均衡関係を緩やかに立ち上げていた。

インドは経済先行の対中国、韓国関係が順調に推移し、底に秘めていた経済基盤の深さと強さを示してきた。

しかしパキスタンは核武装以後、国際援助政策から除かれ経済的生産基盤の脆弱な国情から国民生活は逼迫し、闇の核マーケット、北朝鮮との武器交換輸出入、麻薬などダーティな噂に取り巻かれていた。軍事クーデターから政権を奪取し、硬軟取り混ぜた政策で民政移管への道を獲得したムシャラフ大統領は「陰鬱なパキスタン」を一掃する巧みな外交手腕を発揮してきた。親米を標榜しつつ、ともにイスラム宗旨国である周辺諸国との均衡を図っている。

03年、一月にパキスタンの首都イスラマバードで開かれた南インド関連諸国会議（S A A R C サミット）で、歴史的な印パの和解と南アジア経済圏の樹立が唱えられた。インド、パキスタンが関連諸国の二大国として位置づいたのである。

インドの経済は90年代以降、政治的動向とは一定の距離を置きながら自立的に成長してきた。核武装後、経済援助の道を閉ざされながら、IT産業へのソフト局面から積極的な参画が、アメリカのペンタゴンまでもがインド人開発のソフトを採用するまでにいたった。IT産業の活性はインド経済の世界化を導きだし、独自のスタンダードを形成しつつある。90年代、アメリカによって提起されたグローバル・スタンダードを受け入れることなく自らのスタンダードを樹立しているのである。ITはインド経済の底を支える産業

になりつつある。

こうしたインド経済の成長を促進したのは、90年代初頭からの農業政策が飢餓を放逐したことに大きな要因がある。

80年代末までのインドは、年毎に農業生産の地域格差が生まれ飢餓が恒常化していた。一〇億を越える国民の食料を確保する。それも外貨を失うことはできない需給一〇〇パーセントで実現するという課題を克服したことが経済発展の基礎にあるのである。

安定的な食糧需給が国民生活を活発な経済活動に誘っているのである。インドは農業立国であり、農業大国なのである。

主食である米、根菜、そして野菜は経済成長に伴って漸進するインフレーション下でもきわめて安価に提供されている。未来的課題としては、農業と他産業の経済格差が都市と地方の差異を産みだす大きな政治問題になるであろう。04年の与野党逆転はその萌芽ともいえるのである（後述）。

ITソフト産業が経済発展の導引になった背景にはインドの教育システムがある。ヒンドゥー、イスラム、カソリック、ジャイナなど多彩な宗教共同体と氏姓種族が交錯する社会の教育は国家による画一的なシステムは望むべくもない。各共同体がそれぞれの体制による初等教育を実施し、やがて高・中等専門教育にまとめ上げられていく緩やかな体系が確立したことが、多くのIT若年労働者を輩出したのである。

こうした初等教育では「こども」は社会の成員として扱われ、やがて中・高教育現場では国家の成員として成長していくのである。

特に中・高教育の改革と変貌はラジヴ・ガンディ首相以後、80年代末から成果を上げてきたのである。経済発展の時期に対応している。

インドはイラクに派兵していない。パキスタンとの和解以後、カシミール国境地域からの撤退も徐々に進められている。一見、国軍の役割は阻喪されたかにみえる。しかしインドの国防はけして緩むことなく大きな予算を占めている。

近接国との緊張が解けた現在、インドの安全基準はどこにあるのか。どのような戦略を展望しているのか。

ひとつには国内の治安、反政府活動はけして沈静していないことがある。インド独立以来、ナクサライトと呼ばれるゲリラ組織が、執拗な反政府活動を繰り返している。この組織が近隣のネパール、バングラデッシュなどの反政府組織としばしば結んでゲリラ活動を展開しているのである。また一方では、05年のネパール王室による権力奪取のような周辺国の不安定要素は、国境を脅かす可能性を秘めている。最近のバングラデッシュの動向は予断を許さないものがあるのである。

和平が進捗しているとはいえ、パキスタンとのカシミール問題はけして収束したわけで

はない。またカシミールにも管理地域を持つ大国、中国との国境策定も確定にはいたっていないのである。

アメリカの大中東構想が第二期ブッシュ政権でどのような展開をみせるかによっては、アラビア海、ペルシャ湾が再び緊張することは十分に射程にあるのである。

04年、インディアン・ドラマはあらたな幕を開けた。総選挙でまさかの逆転が起こったのである。インド人民党（B．J．P）バジパイ内閣は二世紀を劇的に開いた実行能力の高い政権でインド近代史でも特筆すべき安定的な施政をおこなってきた。事前の予測は誰もがB．J．Pの勝利を唱えていた。

この逆転はバジパイ政権の農業政策、農業民への黙過にあるといわれている。しかし、この論評はあくまで結果類推であり特筆すべき大きな失策は見出せない。また、特に北部農民層が会議派（ कांग्रेस ）に傾いたのだが、国民組織的な運動に高まったわけではなかった。いうなれば、選挙民のバランス感覚が今度は कांग्रेस を選んだ、といった程度のことなのである。

しかし政変は事実として大きな出来事に違いなく、続けておこなわれた州単位の議会選挙でも、雪崩をうって कांग्रेस に傾いたのである。

कांग्रेस 党首ソニア・ガンディは暗殺されたラジヴ・ガンディ未亡人であり、イタリア生まれの彼女は、周囲の思惑を感じとって首相就任を辞退し、元 कांग्रेस 政権時代の財務大臣を経験したマンモーハン・シンを指名した。

シン首相が組織した内閣は、地味な実務型の人材を配し、逸脱することはなく着実な政治をおこなってきている。シン首相はインドでもっともマイナーなシクゥ教徒であり、彼自身の境遇によるとおもわれる肌理の細かい目配りは国会内での評判になっている。

静かで冷静な学者肌の総理は、外交、防衛など基本的には前政権の施政を受け継ぎ、経済政策は民間の自主活力を大きく認めながら金融政策の統御は確実におこなっている。一方では頑固な実行力を発揮する場面もあり、津波被害に際しては、被支援国になることを断固拒否し、支援国としてのポリシーを守っている。これは一般にいわれる大国としてのインドを誇示しているのではなく、深い意図に支えられているのである（本論で詳述）。

日本はこのインドとどのような近未来を構築すべきか、提言とともに報告の任を全うしたい。

1章 世界が無視できなくなったインドの経済力

04年のインドはアメリカとの信頼関係に漬かりながら、中国との経済外交を中国の意図する南西アジア・ドクトリンに乗って進展させ、南インド諸国の先端をゆく。また、パキスタンとともに地域外参加国としてアセアンに加わり、独自にドイツ、フランス、そしてEUとの関係を深めつつある。なによりもその経済発展が無視できないことが、世界規模の注視をあつめているのである。

インドがこうした二一世紀を迎えるまでの道程は容易ではなかった。

インドの経済体制がどのようなものであったか、それは成長経済に継続して寄与してきたのか、インド経済の未来は本当に明るいのか、を04年の現在から問いかけてみる。

1 独立国インドのポリシー

インドが貧困の国、飢餓の国として世界に喧伝されたのは、ほぼ一〇〇年以前、イギリスの植民統治時代からである。一九世紀中期、イギリスはアジアに進出してきたフランスに対抗してアヘン戦争から中国、シンガポール、現在のパキスタン、イラン、イラク、アフガニスタンなどアジア、アラブ世界へ野心を膨らませた。イギリス東インド会社とその破産後はイギリス帝国そのものが、インド人傭兵を駆使しインド、アラブ周辺国への浸潤を図った。その戦費はインド自身が負担させられた。第一次世界大戦まで戦費の負担は続くのである。これは植民地下の特殊な経済機構とはいえ、経済基盤そのもの、農業や鉱業をずたずたに破壊した。この時代、インド民族主義が発芽するのである。現在の与党「会議派」は国民会議派（ナショナル・ कांग्रेस）としてイギリス統治下、在野政党の道を歩みだすのである。

1) インドの一〇〇年とアジア

1900年代初頭、近代工業化に失敗したイギリスは大恐慌を迎える。本国のどん底をインドはより激しい収奪で賄われたのである。

イギリスの大恐慌とは裏腹にようやく国力を蓄えたアメリカがアジアに容喙してくる。1900年代、アメリカは好不況を繰り返しながらしかし、列強国の一角を十分に担いつつアジアでの経済基盤を獲得する戦略意図を捨てなかった。

主として中国圏にむかったアメリカは、日本の進出によって欧州諸国に対抗した植民政策をアジアに築くことはできなかった。その中国は欧米列強に浸潤され、日本とは共有すべき政治戦略（Policy）を発見できないまま、一〇〇年に及ぶ長い獅子の眠りに入らざるを得なかったのだ。

インドと中国は、欧米列強の野望にさらされたアジア一〇〇年の歴史を体現したのである。

両国の貧困、飢餓の経済履歴は、近代欧米列強による植民戦略を受容し、収奪された拳

句にその破産が負債となり、抵抗からようやく自立した一世紀余だったのである。

インドと中国はまた、後にソヴィエト・ロシアに倣った計画経済政策を取り入れ、国家による管理と統制に逼塞していた二〇世紀後半であったことも共通している。

1990年代、ようやくインドは計画経済政策を逸脱する。

2) インド・計画経済政策の発生

計画経済が最初に提案されたのは1934年、第二次大戦前、ナチス・ドイツがようやく芽を吹き出した頃だった(M. ヴィスヴェスヴァラヤ『インドのための計画経済』)。

ソヴィエト革命後約二〇年、スターリン体制が確立しつつある頃で建国への勢いが、欧州、アジアの諸国に注視、驚嘆、そして脅威をもたらし始めていた。ソヴィエト建国を支えていたのが計画経済戦略だったのである。インドはずたずたにされてはいたが、まだイギリス統治下だった。

計画経済を提案したインドの経済学者は、 Kommunismus を前提にしたわけではなかった。宗教哲学と民族主義を原理的イデオロギーに高めようというインド解放運動は、 Kommunismus と相容れあうことはできないのである。しかし、ソヴィエトという国家建設に二〇世紀の限らない可能性を見出したということはいえるであろう。

38年、反英運動の旗手 J. ネルーは国民会議派・kongress の政治方針として提案された計画経済を採りあげ国民計画委員会を設立した。在野の民族運動政党ではあったが、すでに統治能力を失っていたイギリスにとってかわる説得力を発揮したのだ。

その後、「ボンベイ・プラン」「ガンディ・プラン」など完全独立まで多くの地方・民間計画が提案、実施された。

1951年、開放独立後、最初の第一期五ヵ年経済計画が実施された。政府内閣の下に「計画委員会(1950年)」が創設され、通常、内閣総理大臣を委員長として計画、実施、報告(白書)の事業をおこなってきた。

計画経済政策は、「五ヵ年計画」と呼ばれて現代まで続いており、現在、第一〇期02~07年が施行されている。インドが独立後、民主社会主義的な色合いで歴史を刻んできたのは、この経済政策が根幹にあったからである。親ソ、反欧、平和人道主義といった戦後インドが与え続けてきた姿は、この経済政策に規定された内政、外交姿勢によるものといえるのである。

反英、反欧を民族運動に掲げ、ようやく独立政権(60年代まで)を担うことになったネルー以下の政治指導者たちには、国家としての自立が最大の課題だった。しかし民族主義国家にはなれなかった。

インドは多宗教、多民族の亜大陸であり、対英運動としての政治イデオロギーであった「民族」と亜大陸を統合する「民族性」とはまったく別のものであった。対英、対欧米、白人社会に対する民族性は成立するが、同時に自らが抱えるそれは多様で、幾重にも複雑に絡まった民族社会であった。

インドが選んだ社会民主主義は親ソヴィエトの衣をまとった統治行政の白い作業衣だったのである。

2 統制管理経済からの逸脱と飛躍

五カ年計画は、独立後半世紀もの長期にわたって実施されてきた。議会制民主主義の下で、政権党派はしばしば変わってきた。しかし五カ年計画は実施されてきた。

インドの政党の歴史は、初期民族運動から生まれた「国民会議派」が19世紀末に呱呱の声をあげたことから始まる。

独立開放運動を推進した国民会議はしかし、亜大陸の各地域では言語、民族を背景にした地方政治運動の総合組織でもあった。国民会議に集約されながら、地域性を強く持った各地域の組織は地域密着の運動を展開していたのである。

計画経済の提唱も、たとえばボンベイ・プランは植民地時代から港湾として栄えた地域性とその背景になっていた現在のマハラシュトラ州の綿花、織物工業の再編と自立が課題になっていた。当時、提唱された計画はネルーたちが会議派として発表されたもの以外はすべて地方による地域振興のためのプランであった。

1) 五カ年計画経済と政治

独立後、インド共和国となり国会が召集され、州政府選挙が実施されると地域組織は一気に政党化したのである。しかし中央では、共産党を除いて国民会議派に独立運動をゆだねてきた信頼は変わらず多数与党の立場を維持したのである。

その後、カルナータカ、アンドラプラデッシュ州の南インド、マハラシュトラ州などから野党となる党派が出現するが、連立内閣を構成することはあっても単独与党にはなりえなかった。

1950年代、インド人民党(B.J.P)がヒンドゥ思想による反 kongress を標榜して設立されるが、ようやく90年代後期、連立ながら政権与党になるのである。

政府直属の委員会を組織基盤とした経済計画政策は、このような政党政治を背景にその命脈を現在に至るまで保ってきたのである。

内閣を組織することは、この経済政策を維持することとして了解されてきたのである。植民統治によって生産基盤を破壊され、恒常的な飢餓と貧困に陥れられてしまった独立後を支えてきたインド政治のポリシー(国家的指標)ともいえるのである。

そして皮肉なことに、成長する経済活動によって計画経済政策は空洞化しはじめたのである。

2) 計画経済の概括

一〇期までを数える五カ年経済計画を概観してみると、インド経済の現在の活力とアジア、アラビア地域の現代をうかがうことになる。

51～69年までの五カ年計画

この一九年度間は、五カ年計画が三度に三カ年が一度、加わっている。

はじめの五カ年は農業政策に費やされ、特に食料生産に政府施策が傾注された。植民政策と独立開放への混乱から農業はめざましい成長を遂げた。ネルー首相の攻撃的な積極策もさることながら、インドのゆたかな国土の治癒力を世界に示した一頁であった（二章に詳述）。

第二期の五カ年には、重工業の振興が主政策になった。そして第三期の五カ年は、農業と重工業の自足を促進する行政的な整備へ政策の中心を傾けていった。

66～69年の三年は、五カ年計画の停滞期で、目標に到達しない計画経済政策を見直し、再構築していたモラトリアムの時期だった。インディラ・ガンディ政権下であった。土地開放、行政機構の拡充などをおこなったが、内政では左派勢力が国民会議派から脱落し反政府運動が激化し、外交政治的には第三次パキスタン戦争が準備されていた。そして、その勝利とバングラデッシュの独立、タミール・イーラム、解放の虎（LTTE）の鎮圧のためにインド平和維持軍のスリランカ派遣へと繋がる70年代初頭を迎えるのである。

69～85年までの五カ年計画

70年代はじめ、インドはパキスタンとの独立時から数えて三次の戦争に実質的な勝利を得た。

インドは、西パキスタンからバングラデッシュへと独立した領土内他国を抱えることになった。東北部に隣接するシッキム王国を州として吸収した。南部では、植民政策の最前線だったアラビア海沿岸ゴアが、完全にインド統治の特別区となった。

その他、アンダマン諸島、ラクシャドウィープ諸島などが独立インドへの帰属を果たした。インド洋、アラビア海に群島する両地域は、後にインド国防の重要地点になる。

これらは本来、インド独立時の懸案だった。三次パキスタン戦争勝利を解決の好機と捉えたインディラ・ガンディの強烈な政治力によるものであった。

そして領土策定をなしえないまま停戦したカシミールが、外交の火種として残った。

戦争とその後遺はしかし、低コストではなかった。

泥沼化したベトナム戦争へ兵員を含めた軍事援助を続ける中国は、インドの勝利と領土の拡大（インド側からは帰属、でしかなかったが）に対して強い警戒感を抱いた。北部最東西部の山岳国境地帯でたびたび紛争を繰り返した。中印紛争である。

カシミールに接する中国はまた、パキスタンとの停戦後も沈静化しないこの地域への発言力を主張して管理地域を要求、策定してしまった。印パが停戦ラインを確立する03年以降も、中国は管理地域を手放していない。

親ソヴィエトを遵守していたインディラ・ガンディ政権は、これらの課題への強力な仲介、政治力を恃みとしたかった。しかしソヴィエトは、アフガン出兵、イラク出兵から撤退、イランのイスラム・シーア派革命と、アラブ諸国での戦略は明らかに退潮しており、

政治的介入を果たす余裕はなかった。すでにソヴィエトそのものが失調していたのである。

このような政治状況の下で、経済計画の74年までの五カ年は、経済の安定を目標にあげている。外国援助による経済再編を推進するというのである。再編は圧縮、強化とも読めるのだが、当時の実態は安定に向かう生産性が保証されておらず、圧縮というより拡散されて非効率化していたのである。

次いで78年までの五カ年には自主自立化を目途に掲げていて、二期、一〇年間としては一貫性を持っているようにはみえるが、インド国内に起こっていた事実は深刻な事態だった。

たしかにソヴィエトとの技術供与と提携によって自動車産業が開発され、はじめてセダンタイプの乗用車「アンバセダー」が生産された。この車両は堅牢で劣悪な道路事情をものともせず走行できる国産第一号となったのである。現在でも生産は続いている、その古典的なデザイン、仕様が一部のマニアに好まれ、日本にも輸入されている。しかし当時、生産が間に合わず、しかも政府関係者に優先的に販売されたため、官僚への収賄のあげく二年待ち、というような笑話がいまに伝わっている。

また、日本にも援助協力を求め、当時の農林省が農業技術団を派遣し、米作の開発に携わった。主として灌漑用水路の整備、田地の区画を手がけ、水利の開発に寄与した。陸稲、水稲ともに飛躍的な増産を遂げ、やがて全国的に米作中心主義農業が定着するに至ったのである。

こうした成果の裏側には「経済の安定」を促す統制と管理の組織化が張り巡らされていた。五カ年計画経済の実態は、規制と管理による国家産業化だった。社会主義そのものだったといい替えることもできる。政策を推進する中央、地方の官僚による瑣末な手続きの連続は民間活力を阻喪し事業意欲を消失させたのである。

街には若い失業者が群れてあふれ、路上生活者は飢餓していた。農村は製品の流通手段を得ることができず疲弊していった。おまけに人口だけは増殖し続けたのである。

働かない政府機関は、威張り、賄賂を普通のこととし、公僕などということばさえ持たなかった。役場はもとより郵便局、電話局、学校事務、図書館に至るまで、イギリス統治時代の植民組織下になんら変わるところがなくなってしまったのである。

開放独立から約二〇年、あの喜びと自信に満ちた喜悦の笑顔は国民から消えていた。

77年、一〇年余の長期政権を維持したインディラ・ガンディも、ついに維持能力を失い、野党の組閣に任せた。

新政権は新計画を発議したが実行力を養えず、しかもモラルジ・デサイ内閣は当時のインドとしては短期だった。発議された計画は農業雇用の振興、持ち家の制度化などが盛り

込まれていた。しかし疲弊した経済に圧迫された農業を回復、転換させる実効性は全くなかったのである。

二年四ヶ月足らずで政権交代になり、継いだ新政権は数ヶ月の短命だった。

80年、インディラは復活する。政権を明け渡したのはたった二年一〇ヶ月だった。

早速、新五カ年計画が立案された。自らの空白期に提案された計画をモラトリアムとして葬り「貧困からの脱出」を掲げて経済規模の拡大と農業貧困層の救済を謳った。

84年、暗殺に倒れるまでの第二期インディラ・ガンディの政策は、第一期時代に招いてしまった未曾有の低迷から救いだす方策に明け暮れていたといえる。

再度の農業土地開放政策は、多くの非土地所有の農業労働者に活路を与えたと同時に、近代インドが育ててしまった人間差別の是正、下層民の社会・政治参加を促した。

社会の底辺に沈滞していた、本来は強力なエネルギーを秘め、亜大陸の古代・中世の歴史を拓いてきた人びとを呼び覚まし、それが後には民間活力の大きな部分を担い経済を発展させたことは事実なのである。

インディラ・ガンディの第二期は、再度、ネルーの積極政策に戻ることもあった。そしてインディラの意味とは別に、彼女の政策は規制と管理の経済体制をじわじわと内側から崩していくのである。

85～97年の経済政策

84年、暗殺に倒れたインディラを継いで子息ラジヴ・ガンディが首班になった。

ラジヴはインディラの政権任期とともに五カ年経済政策の最後の一年を引き継ぎ、85年、新五カ年計画を発進した。近代化の促進と自立、社会改革が標榜された。

ラジヴの提案は、膠着した官僚組織、それを担う新たな人材を養成するための教育制度の改革、新規産業振興のための近代化、すなわち統制と規制の緩和に目的があった。インディラを受け継ぎながら、開放的で特権的ではなかった。

この提案の真意を探り当てた地方政治家たちの猛烈な反撃を受けて、政権は不安定で、厳しい運営を迫られていた。しかし経済はようやく回復し、五カ年平均、五パーセント予測を超えて六パーセントの成長を記録した。これが、インド高度成長の嚆矢となったのである。

89年に政権の座を失ったラジヴは、91年、選挙運動中に不幸にも暗殺されてしまった。しかしラジヴの提案した教育改革は、彼の死から数年を経て世界に羽ばたくIT戦士たちを輩出することになるのである（四章に詳述）。

ラジヴ政権の後、ふたつの政権が二年の間に入れ替わるあわただしさを経て、91年、ナラシムハ・ラオ内閣が誕生する。

当時、突然の高度成長の訪れとともに、激しいインフレが起こっていた。5.7パーセ

ントだった88～89年度、卸売物価指数が90～91年度には13パーセントまで跳ね上がっていた。

当時90年代初頭、ムンバイ(ボンベイ)の新ビル賃貸料が東京銀座並みに跳ね上がり、日本企業が他の都市を模索している、という話をよく聞いた。後にIT産業の拠点になるバンガロールには、この頃、多くの企業が進出してきている。ムンバイを逃れてきた企業が成長しバンガロールの現在を形成した要素も大きいのである。アジアのシリコンヴァレー誕生前夜の挿話である。

このインフレ抑制を担う財務大臣に、ラオ首相はマンモーハン・シンを指名した。彼こそ現在の首相、そのひとである。

ラオ、シン体制が企図した政策は、成長してきたインド経済を世界の荒海に解き放すことであった。それが産業近代(現代)化、世界化に繋がる道だと、ハーバード大学に学んだ経済学者でもあるシンは確信していた。荒海を漕ぐ民間ボートの舵を取るのは政府、統制と規制から誘導と管理の体制へ転換することであった。それはネルー主義に還ることもあり同時に、アメリカ経済に倣いつつインドの独自性を獲得することでもあった。

海外からの投資資金を緩やかに認可導入し、世界銀行や国際通貨基金(IMF)に対してインドの現況を理解するように文書化し要請した。その結果、理解と助成を約束された。自由主義経済の一角を担うことを強く表明した結果だったのである。

国内の小工業、工業の振興を促す金融基金を創設(91年)して、一〇年後には237企業、14兆ルピー(42兆円/当時レート)の需要を得ている。マンモーハン・シンの経済政策はグローバリゼーションではあるが、グローバル・スタンダードを求めてはいなかった。

インフレ対策は、このような自由経済の促進と世界化が適正な経済活動の進捗を湧出し物価上昇を抑制できると意図されていた。デフレ傾向に落ち込むことなくソフトランディングすると考えていたのである。二年後(93年)には上昇率は2パーセント未満に沈静化した。

ラジヴ以後、インフレ対策と経済再編に忙殺されていたラオ政権はあらたな経済計画を発議できなかったが、92年、第八次五カ年計画を発表した。人材の再開発と雇用の促進、工業の近代化を唱えた。明らかにラジヴ・ガンディの衣鉢を継ぐものであった。

3) 計画経済からの逸脱と高度成長

ナラシンハ・ラオとマンモーハン・シンが立案した計画は、経済を計画に従って動員、推進していくという従来の統制型から脱却している。動向を把握し、指針を示す、という自由主義諸国の体制に限りなく近づいている。

また、八次計画で発表された人材の再開発、近代化という二大項目は、すでに述べたよ

うに近代（現代）化路線は定着して推進されており、人材の再開発は行政改革であり教育問題で政治行政に傾いた課題である。経済の実態状況と計画の距離感が変わってきたのは明らかであった。

遠くネルー、そしてインディラ・ガンディ、ラジヴと三代のインドを支えた政治思想から、きわめて円満に決別するときを迎えたのである。

ナラシンハ・ラオは彼の政党「会議派」が選挙に敗退（96年）し五年間の政権の座を失い、インド人民党（B・J・P）のアタル・バジペイが連立内閣を組織した。しかし人民党は第一党とはいえ、小党派を糾合されると少数派になってしまうという国会の現実から、わずか一ヶ月で連立内党派に首班の座を譲ることになってしまった。その後、二年にわたりの首相が政権を盪回し、98年、バジペイ政権が復活したのである。

こうした政局の混迷を尻目に経済は成長を続けた。「八次計画」のGDP目標値は5.6パーセントだったが、結果は6.8パーセントの高水準をはじきだした。五カ年の平均値であり、年度による多少の高下はあるが目標値を下回る年度はなかったのである。

経済動向は確実に計画経済体制を逸脱し、自らの權で推進したのである。

バジペイ・人民党の支持基盤は都市生活者で、会議派が推進した規制の緩和と国際化の経済政策に基本的に異議はなく「八次計画」を受け継いで、むしろ成長経済路線を強調したのである。

人民党は強固なヒンドゥイズムを党綱領としている。ヒンドゥ上部階層ブラーミンが指導部に多く対イスラム（対パキスタン）対カソリックには厳しい政党である。しかしヒンドゥ下部に対しては手厚く配慮することを戦略にしている。特に農山村から都市に流入したヒンドゥ教徒の信頼を集めて、中小商工業者、第三次産業従事者に幅広い支持を得ている。96年時、ようやく経済成長期に入ったことを知覚した有権者はその恩恵がより幅広くゆきわたる政策を人民党に結びつけたのである。

第九次計画は混乱する政局のなかで策定されたが、バジペイ内閣と政府直属の経済計画委員会は約二年後、97年からの計画にさかのぼる形で、修正、決定した。

九次計画にはもうひとつ、過去八次にはいずれもなかった大きく違っている部分がある。五カ年計画という方式を破って、一五年間展望と指針を加えていることである。これは政府、策定委員会、自身が「計画経済体制」の変質を承認したことになるのである。

九次、02年までの九次の期間は、当初の政局混乱、97～98年の日本をはじめとするアセアン諸国の金融悪化、99～01年の間のパキスタンとの緊張、アフガンから9.11ニューヨーク・テロとインドをとりまく国際情勢は平穏なものではなかった。

こうした周辺諸国の緊張に対応しながら、九次五年間の平均GDPは5.4パーセントを記録した。目標に掲げられた6.5パーセントには及ばなかったが、前八次に6.8を記録した勢いに乗った高水準目標に無理があったという見方が一般的である。

九次五年間のインドは、海外に流出したIT技術者たちのインド還流がさかんだった。

海外企業で蓄えをつくり帰国して家庭を充実させ、故郷インドの情報産業に職を得る技術者、あるいはアメリカ、EU、香港、中国に在住して外資企業に勤務していたインド人技術者がインド企業に再就職する、といったケースである。彼らはインドで生まれた第二世代とともにIT産業の地場化を進めたのである。インド国内の通信インフラストラクチャーの充実、規制緩和による私企業の通信会社の進出などがこうした状況を許したのである。ITは経済、特に金融経済のパイロットとしてインド経済の拡大に大きく寄与している。IT技術教育によるソフトウェア開発技術者の養成、その雇用の促進や職業能力の向上を願った時代は、すでに遠くなったのである。

ラジヴ・ガンディ、ナラシンハ・ラオ、そしてバシペイに引き継がれた人材資源開発、教育改革はインド経済の高度化を支える基盤になったのである。

3 04年、周辺諸国と政治・経済

04年は総選挙の年であった。五月、まさかの大逆転が起こった。人民党が敗北したのである。 kongress・会議派が、一時の短期連立を除いてナラシンハ・ラオ以来およそ一〇年振りの本格政権を獲得したのである。

首相にはマンモーハン・シンが就任した。彼こそ、90年代末、ラオ内閣でインフレ抑制と高度成長に導いた財務大臣だった。シン首相の登場は、選挙の意外な結果を押しやっ、拡大する経済の舵取りとして好感を持って迎えられた。

1) 04年のインド経済

02年、バジペイ内閣の下で第一〇次五ヵ年経済計画が発表されている。目立つのは識字率72パーセントへの上昇、乳幼児死亡率の減少化、長期人口抑制、河川の浄化、森林、自然保護区を25パーセント増大、そして鉄道建設を含むインフラストラクチャー（社会基盤）の充実といった政府による行政計画に近いものになっている。

一方で規制されている工業の再編（規制緩和）、投資高金利の是正などが指針され、五ヵ年平均GDP目標値は8パーセントとしている。

04選挙での会議派の勝利は、人民党・B・J・Pによる都市経済に重点をおく政策に対して地方農業民からの忌避感が要因だったと報道された。消極的で結果承認的な言質ではあるが、たしかに地方農村と都市の経済格差は広がっていて、外交や経済国際化に対する実行力が発揮されればされるほど地方の危機感は大きくなっていったのであろう。

もうひとつ、実際は都市生活者も、ヒンドゥ原理主義的な政治思想を背後に隠し持って、あまりに走りすぎた人民党をやんわりと押さえにかかったのではないだろうか。特に都市には、カソリックもイスラムも隣人として同居しているのである。インド国民のバランス感覚ともいえるのだ。

バジペイ内閣政府は、実行力と決断力に優れた政治能力を発揮した六年であった。

ラオ政権の頃から経済的提携を強めたアメリカに対してバジペイ内閣は、ある距離感を保ちながら積極的に政治戦略を共有し、アラブ・中東問題では親米路線を敷いたのである。

パキスタンにもバジペイ戦略は影響を与え、親米に傾いたパキスタン・ムシャラフ大統領との間で、ついに03年末、歴史的な印パ停戦ラインの確定と平和を実現した。

同時に、南アジア連携諸国会議・S A A R Cの重要性を参加諸国に認識させ、04年初頭、パキスタンの首都イスラマバードで世界的注目を浴びつつ開催された。設立以来一〇年近いS A A R Cの史上、これほど注目と重要性を認識された二日間はなかったのである。

ムシャラフ主宰のサミットで、印パ首脳会議が個別に開かれ、実態としての和解が実現した。ムシャラフも国際的な注目を浴びたのである。

インドの経済拡大にとってS A A R C諸国との経済連携、協力は欠かせないものである。この地域連携があって対アセアン、対E Uへの経済展望が開けることをこのサミットは知らしめたのであった。

たとえば、この歴史的S A A R Cから数ヶ月後には、日本のスーパーマーケットにパキスタン産の天然海老が並ぶようになった。中国やインドネシアの養殖海老よりも味がよく値段も安い。これは、インド商社が仲介業務をして日本に輸入されたものである。

六月、新首相マンモーハン・シンは就任教書を発表した。予算案の国会上程を控えて、その説明に多くの時間を割いていた。それが最もよくこの首相と内閣の姿勢を表明したことになったのである。

首相演説の要旨を項目化すると、

- 1．農業の振興、援助と社会基盤（インフラストラクチャー）の整備
- 2．人口抑制と初等教育振興
- 3．中小都市の再開発、基盤整備
- 4．中小工業の振興と支援、規制緩和
- 5．金融緩和 a．海外資本導入への規制緩和 b．株式などの民間投資の規制緩和
- 6．経済振興のための道路、鉄道などの基幹整備
- 7．S A A R C諸国への援助と貿易振興
- 8．米中との等距離外交

などが重点政策として述べられた。

概ね、九次、一〇次経済計画に謳われた指針を具体化したものであった。

実態は、経済拡大はますます進行し、緩やかではあるがインフレも進んでいる。シン首相自らインフレ懸念に触れた九月には、前半期卸売物価で3.5パーセントと表明している。小売、消費物価への跳ね返りを、経済学者マンモーハン・シンは懸念したのである。

03年度のGDPは実質8.2パーセントという結果がでている。一〇次計画で指針とされた8パーセントを凌いでいる。04年度も限りなく8パーセントに近づくであろう。

04年、五月の政変で低落した株価は年度末に近づいて回復から上昇に転じ、一月末、約60パーセント高値をつけている(SENSEX)。最近の報道(05.二月)では、日本でも数種のインドファンドが販売されることになったという。これは、首相教書の5項a. b. にあげた成果なのである。

04年一二月初旬、ロシアのプーチン大統領がインドを訪問した。インド側の対応は実に素っ気ないものであった。

03年四月、バジペイ内閣当時の訪問では、八項目の共同コミュニケを発表し、その共同会見は細かく報道された。今回は共同会見さえ開かれず、記者たちの双方への追いかけて会見だけだった。シン首相は国連安保理加盟への協力を求めたと語った。プーチン大統領は、安保理加盟は協力するが、拒否権を持つ常任理事国入りは賛成しないと発言し、次の訪問国タジキスタンの空港で記者団に追及され、反対しているのではなくて、安保理の拡大、改組がどうなるのかわからないといったのである、と修正する醜態を演じてしまった。明らかにインドでの処遇がおもわしいものではなかったのである。

独立開放以来、インドは計画経済政策をはじめソヴィエト・ロシアに傾いた政治、経済体制を形成してきた。文化、研究分野の交流も最も盛んな対象国だった。ソヴィエト崩壊後も、その親和感は衰えず民間交流も盛んだった。

プーチンが離印した二日後、新聞はロシアが新ミサイルを開発したと報じた。プーチン訪印の隠された意味がここにあったのである。新兵器の売り込みがプーチンの大きな目的であり、シン政府はそれに応じなかったのである。

05年二月、プッシュ大統領は二期目就任後初めて欧州を歴訪した。途次、ロシアでプーチンと会談したプッシュは、ミサイルなどの武器販売に関して、その販路をお互いに公開し合おうと呼びかけている。

この一連の動きは、インドが遂に親ロシア体制を完全に捨てたことを表している。独立後のネルー主義から脱却したのである。

04年のインドは、六月以降、盛んな経済外交を展開した。EU諸国からはフランス首脳、ドイツ経済団と首相、韓国経済団と大統領、日本の経産省など毎月、重要首脳の訪問を受けている。アセアンへの地域外参加国としてパキスタンとともに参入参加し、国連総会ではパキスタンとともに和平報告をした。

イラン、パキスタンを経由するアラビア海へのガスパイプライン敷設は、過去数年の懸案だが、中国の参入、技術供与と中国の権利保有を拒否する方向で調整がはじまった（05年一月）。

インド経済の04年度は世界化とそのバランス・オブ・シートを模索する時代へと突入したのである。

2) インド経済の未来展望

1998年、一冊の本が上梓された。

表題は『インド2020 あらたな一〇〇〇年のためのヴィジョン』、そして著者はアブドゥル・カラム、02年インド大統領になる人物である。この本はかなりのセンセーションを起こした。

著者カラムは物理学者でインド核開発の父といわれている人物で、それが科学技術開発と教育を中心にしたインドの未来国力を大胆な発展指標とともに記述したのである。政府の科学技術顧問、Y.S.ラジャンが共著者になっている。

98年といえば、バジペイ内閣が発足した年で第八次計画が終了（97年）し、九次計画を発議、策定する段階だった。

すでに述べたように小党連立内閣の下で発議された計画をバジペイ内閣は、およそ二年の時日をかけて修正、さかのぼり対応している。しかし経済は、たびたびの政変にかかわらず、高度成長の靴音が高らかに響き渡っていた時期であった。

これもすでに述べたように九次計画は五ヵ年目標とともに、一五年見通しを提出している。計画経済委員会副委員長K.C.パントが立案の責任者だった。

また03年には『インド・2020年の展望』と題するレポートがだされている。著者は、S.ブラサド・グプタ、彼は計画経済策定委員のひとりであった。

このように政府周辺から近未来に関するいくつかの提言がでて、インドの未来像は外国からも注目されるようになった。

ブラサド・グプタの報告を項目にしてみると、

1. 2020年までの年平均経済成長率は9パーセントを予測できる
2. 個人所得は二倍になる（03年、平均で年59,000円）
3. 020年、人口13億5千万が標準的生活を得る（人口増大を約2千万とみている）
4. 一四歳までの初等教育就学の完全（100パーセント）実施
5. 社会環境の格差是正・・・都市と農村、大都市と地方など
6. 雇用促進策の推進、零細商工業組織への雇用促進行政指導など
年2パーセント雇用の増大、020年までに2億職雇用
7. 都市人口を現在のそう人口比25.5パーセントから40パーセントに増大する
8. 大都市圏の上下水道の完備

個人所得の倍増とか環境の格差、上下水道の完備など、日本人には懐かしい。

昭和三〇年代後半期、池田勇人内閣時代、貧乏人は麦を食え、で悪評を蒙った後、月給二倍論を唱えて国民に成長過程にある日本経済を認識させたことがあった。

インドの個人所得は、もともと格差が激しく、農山村では自給自足的な生活が基本で、現金のやりとりは生活のなかの特別なことになっている。一方で都市生活者は、金銭を中心に暮らしが成り立っていて、年平均所得の六万円が一ヶ月の給与に満たない層が拡大している。しかし通勤交通費は一般に個人負担で、保険、住宅、教育などへの援助、負担軽減策は役職にある官僚以外、ほとんどない。雇用促進行政指導にはそうした組織体と個人の就労環境を確立するという意味も含まれている。

このような社会資本の充実と行政負荷を勘案して、民間では経済規模、成長率などの推定がさかんに議論されている。最近、アメリカのシンクタンクもそうした議論に加わってきている。それらを総合すると概ね、以下のような経済動向を算出している。

	GDP%	GDP (名目)
2003年	8.2%	630兆円
2020年	8.0% (年平均)	3150兆円 (推定到達)

3150兆円に到達すると、世界五位前後の経済大国が約束されている。アメリカ、中国についてEU、インドになるのではないかとわれている。いわゆるBRICS諸国のうち、ブラジル、ロシアは一〇位内に落ち着き、中国、インドが世界をリードする一角に収まるというのである。ちなみに日本は、五位以下に落ちるという予測がもっぱらなのだ。

05年二月二四日、政府は予算案提出に先立って05年度経済見通しを発表した。

国内総生産(GDP)は6.9パーセント増、成長率を7~8パーセントと見込んでいる。物価上昇率は6.4パーセントに釘付けし、歳入赤字2.5、財政赤字4.4パーセント、それぞれGDP比に抑制する。

農業振興貸付を30パーセント増大、総銀行貸し出しも19.9パーセント増と見通している。

輸出は25.6パーセント成長、輸入は32.1パーセントに増進、外貨保有高1,289億ドル(13兆5,345億円)と算出している。

懸案になっている税制改革は、増税必至という情勢で、今回の見通しでは発表されなかった。国会への上程にいたるまで議論を継続するというコメントに止まった。

第一〇次五ヵ年見通し(計画)一五年予測を遵守した見通しである。順調に拡大し、昨年に比べて、より成長基調の予算が組まれると予想される。

3) S A A R C 諸国とインドの現在

たしかにインドは経済大国への道を行んでいる。しかし近未来の壮大な予想は、果たして素直に実現されるのだろうか。

インド経済の安定した発展の鍵を握るのは、S A A R C 諸国との関係強化の進展にある。世界の貧困地帯のひとつである南アジアは発展すべき自然環境を豊かに保っている。

インド洋上のモルディブ、スリランカは養殖、魚介製品の漁業産業拠点、あるいは遠洋漁業の前線基地としての役割を担える環境にある。観光開発もこれからだ。

ネパール、バングラデッシュは中国とインド、アラブ世界を結ぶ経済要路である。農業開発もまったく手をつけられていないに等しい。この地域の産品、果物、根菜、大麦、裸麦は、十分に東南アジア経済圏への輸出品目になるのである。

南アジアでインドに次ぐパキスタンは、アラビア海、ペルシャ湾の境界沿岸にあり、陸路はアラブ諸国と中国、ロシアに通っている。この重要な地政にある国との関係安定がインドの現在を決定してきたともいえるのである。

03年初頭のS A A R C サミットが世界的注目を集めたのは、半世紀に及ぶ敵対から和平を開いたことにあったのである。

インドにとってパキスタンを含んだ南アジア諸国は、市場であり経済基盤なのである。彼らを発展させ経済圏（エコノミック・ドクトリン）とすることがインド経済の安定につながるのである。

スリランカの04年

すでに述べたように04年、新内閣発足後、さかんな経済外交を展開したインドに不安材料はまったくないかにみえる。しかし、後半期の国内ではいくつかの事件が起こっている。年末になって、スリランカ、ネパールでの不穏な事態の発生によって、インド国内での事件が無縁でなかったことが明らかになってきたのである。

世紀に一度あるかないかという未曾有の災禍に見舞われたスマトラ島沖地震と津波は、スリランカが抱える深刻な問題を露呈してしまった。

【参照】

インド最前線 04~05

The actual INDIA

第五十五回 スリランカ、反政府活動家の死

05年2月10日

森尻 純夫

「自由タミールの虎」指導者の死

スリランカの反政府組織タミール・タイガー（L T T E）の現指導者E・コーサリアンが殺害された。七日夕、政府警備警察に待ち伏せされ五人のメンバーとともに殺されたとのことだ。東

部沿岸バットィカロアでのことだと伝えている。

不思議なことに、インド、そしてもちろん日本の新聞、メディア各社は反応していない。八日の朝刊で、ザ・ヒンドゥ紙だけが報じた。あまりの無反応に誤報ではないかと一日様子を見ることにした。早朝、政府広報のHPに簡単な記事を発見した。やはり本当だったのだ。九日の各紙も無反応で、ザ・ヒンドゥだけが政府発表にコメントする形の追いかけ記事を載せている。リードは「不確かになったスリランカの和平プロセス」。

ネパールの政変、津波被災地の復旧などは盛りだくさんなのに、無視とはどうしたのだろう。LTTEは過去二〇年以上にわたってゲリラ、テロ活動をおこなってきたが、ようやく和解への道筋が見えてきたところだった。

日本では、スリランカ財務相アムヌガマが八日、東京を訪れ谷垣財務相を訪問し、津波復旧援助への謝意とともに四～五月にスリランカ復興支援国際会議を開きたい、という表明をした。日本は参加の意思を示したと報じている。この「復興」は津波被害からの復旧とは別のことで、LTTEとの内乱で乱れたスリランカを救済援助する国際支援組織によるものである。02年初頭、当時の川口外相がスリランカを訪れ、協力を約束して以来、その後の箱根国際会議などを経て、日本が積極的に加担してきた。現在、支援の日本側代表は明石康氏が就いている。

スリランカ財務相の訪問は含意があると見たほうがいよいようだ。津波被害への支援、復興国際会議、そしてLTTE指導者の殺害は絡み合っているのである。

津波被害復旧と反政府活動

今回の待ち伏せ襲撃ではタミール語族の合法組織「国民タミール会議(TNA)」の野党議員アリヤナガン・チャンドラネルーも重傷を負っている。

政府広報のウェブサイトでは、彼らが02年の停戦合意の推進に有害であり非人道的だと判断したため東部方面警備警察が行動を起こした、と伝えている。合法野党の議員までが非人道的で、停戦に違背していた行為とはどのようなものだったのか。

LTTEの自治解放区ヴァンニは事件のあった東部沿岸バットィカロアとは二百キロ近い距離がある。重要なことはバットィカロアが津波被害の最前線地域であり、もともと東部沿岸の警備重点地区で五ヶ所の軍事基地がある。

合法、非合法の政治活動家たちが、自治区を離れてなぜ軍事基地周辺に赴いたのか。彼らは津波被害からの救済のために地域民に接触していたと見るのが妥当だ。この地域の沿岸漁撈民には多くのタミール語族がいるのである。

TNAの国会議員は、非合法LTTEの指導者が津波被害の現状調査に赴いても、合法議員の自分と一緒に問題は起こらないと判断したに違いない。警備警察が敢えていう「非人道行為」とは津波復旧作業への越権を意味しているのである。被害への援助は、すべて行政機構の前線に立つ警備警察の支配下に置く、しかも反政府勢力が地域からの支持を拡大することには対抗する、というのがこの事件の真の意味なのである。

スリランカへの緊急支援物資が概ね三〇パーセント程度しか現地へ届いていないというNG

〇から報告が今月上旬にあった。スマトラ・アチェでも警備軍と地域民の間で悶着が起きている。アチェも政治的緊張をはらんだ地域なのである。

一〇日、政府はこの事件に関する野党の質疑に応じないと表明した。

インド首相のスリランカ訪問と日本の復興支援

一〇日のザ・ヒンドゥー面には小さく「マンモハン首相スリランカ訪問」という記事がでた。時日は確定していないがモーリシャスとともに訪問することが決まったというのである。スリランカ側は大統領、首相をはじめ要人がたびたび訪印しているが、インド首相の訪問は一八年振りだ。ラジヴ・ガンディ首相の暗殺、L T T E とインド平和維持軍のスリランカ派遣と撤退などをインドはこだわっていたのだ。スリランカの南アジア関連諸国会議（S A A R C）への積極参加がページを開いたと報じている。あきらかに四～五月に開かれる国際復興会議を睨んでの訪問だ。インドがどのように復興事業への参画を獲得するかが訪問の政治目的であろう。

日本は最大の復興支援資金供給国である。津波被害復旧に隠れた意味ある大事件を黙過して、未来の復興再建事業に支障はないのだろうか。日本代表の明石康氏は、昨年のスリランカ訪問で、クマラトンガ大統領との会談もそこそこに、L T T E 自治区に飛んでいる。日本政府は無頓着だが、復興会議代表はスリランカの近未来、自治区を承認した国家像を射程においている。日本政府と明石代表の復興会議に行き違いはないのか。支援とか援助ということばに秘められた善意ほど面倒な政治性はないのである。

「インド最是線」に上記の報告をした数日後、明石代表はコロンボで記者会見に臨んだ。

スリランカ政府の津波被災地とL T T E への対応を厳しく批判し、このような事件が続けば、スリランカ政府に対する復興支援会議そのものの姿勢を変えざるを得ない、と表明した。CNNやBBCもこの会見を世界に報じた。なぜか、日本の報道機関は明石会見をほんの一部、報じただけだった。

その後、二月二〇日過ぎ、国連の津波被害調査団もこの事件に触れ、復興会議の行方に影響を与えると政府に警告した。

二月二五日になって、クマラトンガ大統領も重い口を開き、津波災害復旧にはL T T E とも協力する用意がある、とL T T E に呼びかけた。

インドでは、二六日、スリランカ外務大臣ヤクシュマン・カドリガマルの訪問をシン首相が迎え、津波災害への医薬品などの支援に感謝するという大統領の謝意を受けている。

外相は、渋滞しているL T T E との交渉経過を説明し、津波被害からの復旧が急務であり、その進展によってL T T E との交渉も進む、と述べた。

インドのスリランカに対する姿勢は、すでに記した過去、70年代からの平和維持軍進駐、L T T E によるラジヴ・ガンディ暗殺などが起因して、現政権を維持するシンハラ語族に傾いている。インドから近代に移住したタミール語族のL T T E には一線を画すことが内政不干渉なのである、という認識だ。

しかしインドには、おなじ言語のL T T Eに親近感を捨てきれない人びとが無視できない数でいるのである。彼らは形だけの民主主義を強権的に押し付け、同言語族を抑圧するクマーラトンガ体制に底意を秘めてみつめている。L T T E支援を地下ルートでおこなっているともいわれている。

彼らは、漁業、そして海老、イカ、マグロなどの漁業、加工産業、その輸出を担っている層なのである。インド経済が成長するのに伴ってスリランカ、インドのこの深刻な問題も拡大するのである。

ネパールの05年、クーデター

05年二月一日、ネパールから大きなニュースが飛び込んできた。国王ギャネンドラが非常事態令を発したというのである。王室のクーデターである。

【参照】

インド最前線 04~05

The actual INDIA

第五十四回 ネパール王の権力奪取

05年2月1日

森尻 純夫

ネパール王、突然の政権奪取

二月一日深夜、インドにニュースが流れた。ネパールに非常事態令が宣告されたというのだ。早速、ネパールのインターネットを開くと、ギャネンドラ王の短いメッセージが現れた。現政権デウバ首相以下の閣僚全員を罷免し全土に非常事態令を施した、というのである。それ以上に詳しい情報はネット上には与えられていなかった。

早朝、王はすでに一〇人の新閣僚を任命した、という情報が流れた。首相は任命されず親王室とおもわれるメンバーとのことである。王の親政だ。一〇数年前の王政に復古してしまったのである。もちろん、現行法には違背している。

当面のネパールにはふたつの課題があった。ひとつは三月に予定されている国会議員選挙である。もうひとつはS A A R Cサミット、南アジア関連諸国連携会議が二月六日からネパールの隣国バングラデッシュではじめて開かれることになっている。

国民参加の大規模なデモによってデウバ首相が約束した三月の選挙は、実質的な政府信任投票になると見られ、ギャネンドラ王は快くおもっていなかった。デウバの弱腰と批判し、自らの任命権がないがしろにされるのを懼れていたのである。また、二月のサミットはもともと一月上旬に予定されていたのだが、津波に襲われたインド洋、アラビア海沿岸国の参加がむづかしい状況であったため、延期されていたのだ。再度の延期は各国とも避けたい意向なのである。

翌二日の朝刊は各紙とも一面トップでネパール王の権力奪取を報じた。王によるクーデターと伝えたものもあった。

空港は閉鎖され、電話回線は遮断され、国軍は街頭で警備に立っているという。政府要人、与党政治家は自宅に軟禁状態である。実質は戒厳令だ。

内外の反響

ブッシュ大統領の二期目就任の一般教書演説を直前に控えたアメリカは、ただちに憂慮と不快感を表明した。イギリスも準じて同様の声明を発した。

国境を接するインドでは、1990年代初頭、内戦から議会制度の改革と立憲君主民主主義への移行を、非合法組織毛沢東主義派(マオイスト)の抵抗をかわしながら進めてきた改革が後退してしまうのではないかと、という政府筋からの論評を各紙が取り上げている。S A A R C サミットは延期せざるを得ないのではないかとも伝えている。

二日の夕刻には、インドの首相マンモハン・シンが会見し、S A A R C サミットへの欠席を表明した。ネパールの情勢は正常とは見られず、バングラデッシュの治安にも不安がある、というのである。たしかにバングラデッシュでは先月二七日、野党の政治集会で爆発があり野党アワミ連盟の元財務大臣キブリアが殺害されている。現与党バングラデッシュ民族主義党と野党アワミ連盟は昨年来、テロ行為を含んだ対立が続いている。前与党のアワミ連盟は親インド政党なのである。

親バングラデッシュのパキスタンはインド首相の表明に反応して、消極的ながら再度の延期を提案した。七日に予定されている印パ個別首脳会議は重要案件を抱えているのだ、と強調している。

ネパール国内からの情報は途絶していて、唯一、毛沢東主義派書記長ブラチャンダの談話として二月二日、民主主義を踏みにじり中世の圧政に戻るともいえる暴挙には、軟禁されたデウバ氏をはじめとする合法政党とも連携して戦う、全土でゼネストをおこなおう、という声明を報じている。彼らが持っているインド経由のアンダーグラウンド・ネットワークを通じたものであろう。

背後に潜む王室と非合法組織の関係

非合法組織である共産党毛沢東主義派、マオイストの声明は、過去のいきさつを念頭に置くと複雑なねじれを起こしている。非合法である武装組織が合法政党に共闘を呼びかけていることも異様だが、本来、合法政党とのパイプを持たなかった彼らと交渉していたのは王室だった。王室は一度だけマオイストを和平会議のテーブルに着けることに成功しているのである。現王ギャネンドラが王位について数ヵ月後のことだった。なぜ王室がマオイストとの交渉の扉を持っているのかについては、消えない噂がある。2001年、王城内で前王ビレンドラをはじめ王族が殺害された事件の実行者は現王ギャネンドラに依頼されたマオイストだったというのだ。精神的に追い詰められていた王子の乱心などではなかったというのである。

そのマオイストは、デウバ首相の粘り強く柔軟な呼びかけによって、三月の選挙が正当におこなわれた後には和平交渉の場に現れることになっていた。マオイストの勢力が低下していることもあって、実現可能な射程にあった。

デウバ首相の手によるマオイストの合法政党化は、ギャネンドラ王には過去の暴露、権威の失墜、政治的発言力阻喪など、いいことはなにもない。

情報が閉じられたクーデターには、この後、あらたな事実と展開が待っているだろう。周辺国の対応も活発になるであろう。日本は最大の援助国である。無関心でいていいはずがない。第一幕で終演にはならない。

この報告の後、ネパールはより深く異常な事態に沈潜していった。

二月一〇日までに五〇人に及ぶジャーナリストが拘束され、発言を封じられ、王室からの発表以外は紙上に掲載することを禁止され、新聞は抗議の意味をこめて白紙のページで発行した。この事態に、アメリカ、EU、インドなどが大使館員の引き上げを実施した。

一二日、マオイストは王室との対立を鮮明にし、首都カトマンドゥへの主要道路を武力封鎖した。

二〇日、インドは経済封鎖に等しいこの状況に国軍の派遣、駐留を検討すると声明した。

二月二四日、ギャネンドラ王は三年間、選挙、国会を封鎖し議会制民主主義体制を凍結する、と宣言した。

二七日、各紙は最新ニュースとしてマオイストと国軍、警備警察との戦闘で一五人の犠牲者がでたことを報じている。北はエベレスト山麓の集落からカトマンドゥ郊外まで、ほぼ全国的に小規模戦闘が広がっていることを伝えている。

おなじ日、インドの各紙は、一四日間の道路封鎖で数一〇人の死者をだしたという警備軍発表を報じている。また、マオイスト側からは、今回の主要道路封鎖は一定の成果を挙げた、従ってこれ以上の経済的、社会的打撃を控えるために一時封鎖を解くとの発表を伝えている。三月一四日からあらたな実力行使にでるとも伝えている。

警備軍の発表の死者数一〇人というのは信頼することはできない。さらに特に首都カトマンドゥの生活物資の不足、物価の高騰は相当なものであろう。インド、中国との経済ルートを遮断されたら死活問題なのである。それはインドにとっても同様で、シッキム、西ベンガル、ビハール各州への経済打撃は小さくないのである。

ネパール在住インド人の保護と経済活動警備の名目でインド国軍ネパール駐留という提案も頷けるものではある。しかしより深い意味で背後にある理由は、インド過激派、インド・マオイストがネパールへ資金調達し、共同戦線を張ることを警戒しているのである。後に述べるインドの内政がここにも影を落としているのである。

パキスタン和平とカシミール

〇5年一月上旬にバンガラデッシュの首都ダッカで予定されていたS A A R C会議は参加国の多くが津波被害からの復旧に専心しているという理由で二月上旬に延期された。

しかし、二月一日、ネパールでのギャネンドラ王によるクーデターで会議は再び延期されてしまった。ネパールの項に参照した通りである。

現在、議長国であるパキスタンは開催にこだわったが、結局、本来会議が開かれる時期、二月中旬にインド外相がパキスタンを訪問、会談を持った。

パキスタンがこだわったのは、最近、はかばかしくないカシミール問題を軌道に乗せたということであった。パキスタンにとってインドとの和平進展は、アメリカ、イギリス、国連の信頼を保障する絆なのである。アフガン国境のアルカイダ問題もビン ラディン拘束も、インドとの和平が進展していれば風上に立っていられるのである。イラン、アフガン、そして自国とインドを結ぶパイプライン計画も進めることができるのである。これはパキスタン経済の死活を握っているプロジェクトなのだ。

首都イスラマバード近郊、軍事基地の町ラワルピンディでの外相会議では、インド領カシミール・スリナガル、パキスタン・パンジャブ州ムツァファラバード間のバス運行が決まって明るい結末になった。ムツァファラバードは小さな町だが、商業都市ムルタンの近くで、バスはムルタンが主要停車駅になる。

05年冬のカシミール、特にインド領地域は異常気象で大雪が続いている。各地で雪崩が起こり、一村丸ごと巻き込まれたというようなニュースも伝わっている。死者五〇〇人に及ぶ被害がでている。

与党会議派党首ソニア・ガンディは二月末、「カシミールはインドだ。われわれはけしてカシミールを忘れない」とわざわざ声明をだし、政府に支援を要請した。二月二十八日から、早速、食料、衣料などの支援がはじまっている。

その大雪のカシミールから、バス運行の明るいニュースの後、暗いニュースが入ってきた。二四日、スリナガルの警察分署で署員が雪崩対策を協議していたところへふたりの若者がやってきた。署員が身分証明書の提示を求めたのに対して発砲で応じたという。署内には市民を含め二五〇人がおり、署外での戦闘は五時間近くに及んだ。

新聞には雪道を数人の武装警官が射殺した犯人を引きずって小走りに帰還する悲惨なカラー写真が掲載されている。

カシミール報道はいつもそうなのだが、事実に対する細かい疑問には答えていない。たったふたりの武装した若者になぜ、五時間も戦闘が必要なのか。普通、分署である警察に多くの市民が集まることはないのに、なぜ、少なく見積もっても一〇〇人単位の人間がいたのか。政治学科のスタッフたちも、わたしの疑問にあいまいな微笑を返すだけだ。

これは、ひとえにインドの問題で、パキスタンと国境を接している緊張地域ということだけではないのである。殺された若者たちはおそらくイスラム教徒であろう。しかし彼らは原理主義者でもタリバン(戦士)でもない。ヒンドゥー行政とイスラムの対立ではあるが、宗教対立ではない。

事件を推測してみると、雪崩後の生活支援や道路の確保を要求してやってきた地域民と警察当局の方針に格差があり、差別された人びとが騒ぎだした。そのなかの若者が銃を持ちだした、ということではないだろうか。

行政の差別は、ゆがんだことに地域の多数派であるイスラムに向けられていて、しかも彼らは土地を持たない半農半遊牧の民なのである。年に定着して生活する期間とそうでない季節がほぼ半年ずつで、選挙への投票行為も完全ではないのである。

会議派の党首で政府閣僚ではないソニア・ガンディが、支援の声をあげたのは、このような背景があったのである。

二月中旬、アメリカのCIAはその調査結果を発表した。パキスタン核開発の父カーン博士がイランの核開発にも手を貸していた。北朝鮮とイラン、イラクが核弾道ミサイルの開発に結果的に協働していたことになるというのである。パキスタン政府は当然、それを知っていたし、現在も情報を持っているというのである。

パキスタン側は直ちに反応して、カーン博士問題は、すでにすべて明らかになっているしアメリカにも報告している。現在のパキスタンの核に関して、カーンは一切関与していないしイランの状況は把握していない、と表明した。

二月中旬のインド外相ナトゥワール・シンがパキスタンを訪問した折の重要な話題は、イラン、アフガンを經由し印パ国境に敷設されるパイプラインのことであった。

どうやら交渉ははかばかしくなかったようで、インド外相が帰国した後、パキスタンはただちにイランと合意した敷設工事を開始すると発表した。インドは、これに応じるともなく、パイプラインの敷設は經由する当該国だけで協議すべきだ、とコメントした。パキスタンが中国の援助を受け、中国の企業体を招聘していることを嫌っているのである。

二月下旬になって、ビン ラディンがイラクでテロ・ゲリラを続けるザルカウィにアメリカ本土攻撃を仕掛けるよう示唆したという情報が流れた。そのビン ラディンがパキスタンに自適しているという情報は、たびたびインドに流れている。

パキスタンとアメリカの蜜月に影を射す兆候が見え隠れする04年から05年にかけて、S A A R C 議長国パキスタンに対するインドの態度も微妙に変化している。

先にあげたインド外相のパキスタン訪問での会談では、双方、S A A R C には協力していこうと合意したと伝えられた。延期されていた次回を四月七日からと確認したとも報じられた。しかし二月二七日の新聞には開催地バングラデッシュの外相モルシェッド・カーンの発言として、議長国パキスタンからは四月開催の連絡は受けていない、と報じている。

二月一九日、民間団体「インド・パキスタン国民フォーラム」が声明を発表した。次回フォーラムを企画し、デリー市議会首班やパキスタン官僚に出席を要請したが回答がない、彼らは和平実現をいまだに具体的には望んでいないのだ、というのである。

1993年に創設されたこのフォーラムは印パのキーマンを招待して、03年の和平への道に大きく貢献している。03年には、ムシャラフ大統領も出席して謝意を述べているほど権威ある民間フォーラムなのである。

インドは、スリランカ外相を迎え、パキスタンに外相を派遣し、ネパールには国軍進駐も辞さないという厳しい態度で臨み、次回S A A R C会議の有用性を空洞化しつつある。政治的課題は個別に対応し、S A A R Cでは経済課題を実務的に運ぶことを狙っているように見える。果たして政経分離は成り立つのだろうか。また、なぜ分離しなければならないのであろうか。ネパール問題やスリランカ復興などを共同で解決する方策を、なぜ放棄するのであろうか。

4) インドの内政問題と南アジア諸国

S A A R Cは直訳すると「地域協力のための南アジア関連諸国連合・South Asian Association for Regional Cooperation」ということになる。

経済発展に協力・連携していこうというのが主題でありながら、政治動向についてもおのずと懸案にしている。03年一月、停戦合意した一ヶ月後、イスラマバードで開催されたS A A R Cサミットの個別会談で、当時のインド首相バジペイとムシャラフ大統領の握手が印パ和平の実現だったのである。S A A R Cサミット時点であったことに大きな意味がこめられていたのである。

アセアンを意識して組織化されているS A A R Cは南アジア諸国の連携を、アセアンに對抗し、伍して、世界視野での政治・経済に発言力をたくわえる意義を見出しているはずである。それが、空洞化、あるいは政経分離をおもわせる行動にでるインドにはなにがあるのであろう。

04年後半期、経済発展を続けるインド国内でいままでにない事件が連続して起きている。

【参照】

インド最前線 '04~05

The actual INDIA

第四十六回 射殺されたロビンフッド

04年10月21日

森尻 純夫

伝説化された山の民の死

十月十九日、異様な朝だった。六時のニュースはどの局もアナウンサーが畳み込むように前傾姿勢で喋っている。ヒンディ語、カンナダ、コンカニ、そして英語放送も様子はおなじだ。

七時になるのを待ちかねたように電話が鳴る。五、六年前の学生で、いまは単科大学の講師になっている普段は冷静な青年が興奮している。「ヴィーラッパンが殺された。知っていますか。」
「いま、ニュースを見ているよ。」

新聞は配送時間が遅れて届けられた。一面は本文まで特大活字で、全面ヴィーラッパンで埋ま

っている。

伝説の人物、ヴィーラッパンが、カルナータカ、タミール州境の山岳地帯で射殺された。南インドのケララを加えた三州の人びとには驚天動地の大事件なのだ。

山は自然の宝庫

インド中央部を覆うデカン高原の二股に分かれた尻尾ダーツ山脈に挟まれた山岳地帯は、自然の豊かな恵みに満ちている。象、鹿、狐、マングース、テン、それにデカントイガーと称される虎、絶滅寸前のインドライオン、それらは象牙、麝香、毛皮を産出してきた。ダイヤモンド、金、銀、そして、まだまだ未開発の鉄鉱石、銅、ニッケルなどの鉱脈に、古代からインド医学を支えてきた薬草、天然香辛料、なによりも世界総産出の八割を占める白檀（サンダル・ウッド）が自生するジャングルなのである。正倉院に収蔵されている白檀も、ここからアラビア海、インド洋を黒潮に乗って漂着したものだといわれている。

この密林で狩猟、採集を生業として生きてきたモンゴル系ドラヴィダ族のひとつの氏姓を率いてきたのが伝説のヴィーラッパンなのである。

ヴィーラッパンの伝説

翌日の新聞には、左側額部に銃撃の後が生々しいヴィーラッパンの遺体写真とともに射殺の詳細が報じられた。前日には山賊の首領とか山の殺人鬼、といった表現だった人物像が「善か悪か、ヴィーラッパン」「密林の王」とか「ドラヴィダのロビンフッド」という見出しまで現れた。なにしろ八百屋の親父さんまでが「先生、知ってるかい。殺されちゃったよ。汚ねえよ、政治家は。さんざん甘い汁を吸っておいて最後はこれだもの」と新聞をかざす世間を無視できなくなったのであろう。

伝説の人物ではあるがヴィーラッパンは、生年月日も本名もはっきりとわかっている。1952年1月18日、カルナータカ州のゴピナツタン村に生まれている。タミール、ケララとの州境山岳地帯だ。クセ・ムニスワミー・ヴィーラッパン・グンデルという長い名前が本名だ。名前のなかにスワミーという尊称がはいついて氏族の長である家系を示している。

十七歳になった69年、氏族間の争いから殺人事件に関与してしまい入獄している。86年、出獄した。役人と地域政治家を収賄して保釈されたといわれている。彼らは実は大変お金持ちなのだ。山の富が彼らの豊かな生活を支えているのだ。

この頃からマイノリティとしての自覚を明確に持ちはじめ反権力意識を固めた。結婚し、91年、山の管理副官になった。役人を補佐し森林保護に働く現地採用者だ。しかし娘ふたりを次々にもうけた92年以降、森林特任警備軍との激しい闘争がはじまる。

山の入会と行政

彼が森林管理官になったのは山の入会権を守り、そこに働く人びとの生活権を保障するためだ

った。山には蜂蜜採りや薬草採集の旅人も入ってくる。彼らは何代かに渡ってヴィーラッパンたちと触れ合っている。こうした旅の山人もヴィーラッパンにとっては保障される対象なのだ。しかし州政府の方針は、特別保護区（サンクチュアリ）を設け、線引きして移動を禁止した。

動物保護という大命題は狩猟の禁止へと進んだ。白檀の採集は州政府の厳重な管理下におかれた。しかしこれらの政策はすべて山の民から仕事を奪うものだった。ヴィーラッパンとその一党は激しく抵抗した。武装化が進んだ。

彼らの密林でのゲリラ戦法は警備隊の及ぶところではなかった。戦うたびに警備隊は犠牲者をだした。タミールの警備軍が彼らを追うと、ついにはカルナータカに逃れ、カルナータカ軍はタミール州への追尾はできなかった。やがてタミール、カルナータカ連合軍が編成された。しかし彼らはケララ州に逃れ、散発的なゲリラが突如警備軍を襲った。ヴィーラッパンの伝説はこの神出鬼没な活躍から生まれたのだ。

伝説の肥大化

もともと彼らにとって、州境はない。ましてや1950年代以降、いやそれ以前のイギリス統治時代から70年代まで、マドラス、マイソール、バンガロールと州組織が変わり、行政府所在地も変わってきた。彼らは行政とは関わりなく彼らの生活をつくってきた。無縁の民なのである。

また、お尋ね者ヴィーラッパンは時に応じて新聞記者と会見し、96年には九時間に及ぶドキュメンタリーまで撮影している。

そして、人びとは噂していた。政治家たちはヴィーラッパンと裏取引している。政治資金のために、白檀、象牙、毛皮を収賄しているというのだ。禁止されている虎の毛皮がNGOの告発では02年までの数年間で二〇〇頭分、十年間では約四〇〇頭分発見されている。象牙はひそかに密輸ルートに乗っている。白檀は計画採集量をはるかに越えて市場に出回っている。白檀なしではヒンドウの儀礼はできないのだ。これらの流通に政治家や役人が関与しているというのだ。だからヴィーラッパンは捕まらないという。

奇妙な均衡が成立していた警備軍とヴィーラッパンに亀裂が生じたのは2000年、カルナータカのベテラン俳優ラジクマールを誘拐したことにはじまる。ラジクマールは日本でいえば往年の長谷川一夫（実際、ちょっと似ている）や高倉健のような国民的人気の俳優だ。一〇〇日を越える誘拐事件は身代金の支払いで解決したことになる。が、ヴィーラッパンの要求は妻をはじめ捕えられている仲間たちを返せ、というものだった。身代金についての真相はいまだにわからない。

02年8月には元カルナータカ州政府長官ナーガッパが誘拐され、数日後にその遺体が発見されている。ナーガッパは在任時代から政治資金のためにヴィーラッパンと闇取引をしていた。それを裏切ったので殺されたというのがもっぱらの世評だった。

伝説は肥大化した。

仕組まれた射殺

今回の射殺は、事件後二日を経ても不明な部分が多い。わかってきたのは、救急車で病院にむかう途上のヴィーラッパンと仲間三名を、運転手になりすました警備兵が森林に導き、待ち伏せした警備軍が銃弾を浴びせた、ということである。彼の遺体の弾痕は額の左端を見事に打ち抜いている。動く相手への射撃とはおもえない。重病だったのだろうか。

彼が生還して告白することを恐れる政治家、官僚にとって射殺が第一目標だったことは充分予測できる。

十月に入ってから東北ナガランド、アッサム両州でのゲリラ、テロ以来、中央、各州政府は非合法左翼勢力(ナクサライト)と接触を深めている。カルナータカでも十月中旬、まさにヴィーラッパン支配地域や北部で小規模なテロがあり、和平会談が州政府との間で進んでいる。過去にはヴィーラッパン一党とナクサライトの連携が認められたこともある。今回の警備軍の行動は、非合法左翼対策に見せしめともなり、政治的意図に支えられていることは明白だ。

ヴィーラッパンがすべてをぶちまけたら、南インド三州の政府によるエコロジー政策は瓦解する、といわれていた。山の民たちが生きてきた現実の重さを、近代化が進む現代インドは許容できなくなっているのであろうか。

日本の民俗学が山民の研究を放棄してしまったために、わたしたちは山の生活者たちが実は、近代経済発展の基盤を支えていたことをいまもって明らかにできないでいる。木材、鉄鋼産業、石炭、採石などに携わった伝統は知られていないのである。すべてが西欧化によってまかなわれたのだ。現代の森林行政がすべてを物語っている。

インドでもまた、ひとつの伝説を残すのみで葬られてしまうのだろうか。

【参照】

インド最前線 '04~05

The actual INDIA

第四十四回 インド東北国境のテロ

04年10月4日

森尻 純夫

ガンディ生誕の祭日にテロ

十月二日は建国の父マハトマ・ガンディの誕生日で祝日だ。静かな土曜日だった。各地で各団体が催しを開き、マンガロールでは民族運動と連動したアイルランド出身のアニー・ベサントを偲ぶ研究者会議やチベット・コロニーから仏教徒学生を招いてチベット民俗芸能の公開やシンポジウムが開かれていた。

その穏やかな午後、無差別テロ発生の情報が走った。

場所はインド最東北部アッサム州とナガランド州、亜大陸からバングラデッシュをまたぐようにしてはみだしたブータン、中国、ミャンマーとの国境地帯だ。

ふたつの州で同時多発テロ

テロは、二日の朝九時から十時の間と夕方五時から六時の間、それぞれ隣り合ったナガランド州とアッサム州で発生している。

ナガランド州ではディマプール鉄道駅で九時半前後爆発が起きた。列車を待っていた登校の学生、女性乗客が犠牲になっている。

駅近くのマーケットでも掃射がおこなわれたとみられ、26人が死亡、100名以上が負傷している。26人が死亡、100名以上が負傷している。

ほぼ同時刻、市内の香港マーケットでも爆発が起きている。6名の死者、40名の負傷者がでている。同時テロだ。

学生たちはガンディ生誕祭の催しに赴くための登校であったのだろう。また、市場では朝の混雑がはじまる時間だ。テロとしては無差別の上に極めて悪質だ。

アッサムでは、デュブリ郡マクリジホラ市場で夕方五時半、爆発が起き11人が死亡している。

死者や負傷者についての詳しい情報は入ってきていないが、おそらく最終的には相当の数に及ぶとおもわれる。

二日目、アッサムでのテロ

十月三日になって、テロは収束せず小規模な爆発、警備隊との小戦闘を拡大している。デュブリ郡だけではなくアッサム全域に拡大しそうな様相を呈してきた。アッサムは日本でも馴染み深い紅茶の産地で、紅茶園労働者にまで被害が及んでいるようだ。三日は12人の犠牲者が伝えられている。

実は、この紅茶にまつわる歴史こそが、この地域の複雑な人種構成と政治の緊張の要因なのである。

中国からヒマラヤを越えて運ばれてきた茶の木に注目した東インド会社とイギリス資本家たちが、18世紀、ここに茶園を開発した。そして、インド独立解放後、紅茶園はインド人の手にゆだねられた。そのとき、茶園の経営者となったのは、茶園に働くチベット系、ネパール系などの少数派ではなく、インドから浸潤してきたアーリアン系のエリートたちだった。少数民族の不満は、インドからの分離、独立運動へとむかっていった。旧西パキスタン(バングラデッシュ)、ネパール、中国との連携もあって根強い反インド活動集団が形成されていったのである。

新政権の左派取り込みと非合法ゲリラ

ご記憶の読者もあるとおもうが、今年のこの欄でアッサムを拠点としていたゲリラ集団が、ブータン国境内にキャンプを設営し前線基地化していた、という報告をした。バジペイ前内閣はブータンの要請によりバングラデッシュ、ネパールの了解の下、強攻策を発動してブータン領内に国境警備軍を進攻、制圧した。彼らは一時、逃亡したがインド国内の反政府ゲリラを頼って雌伏していた。カシミール、ハイデラバード、ボパールなどにその消息の噂は消えることがなかった。

当時、12の前線キャンプがブータン領内に確認されていた。この数は彼らの戦闘部隊である

とともに少数民族それぞれの共同体を呈していたのである。

国民会議派新政府は、共産党をはじめとする左派を政治的に優遇してきた。それは非合法左派にとって付け目でもあり恫喝の対象でもある。アッサムに隣接する西ベンガル州はたびたび共産党が州政府与党になっている。そうした素地に少数民族の非合法活動が乗じた結果とみることができる。いずれにしても注視していくべき大事件だ。

ロビンフッドの没後と森林政策

森の王ヴィーラッパン掃討後、カルナータカ、ケララ、タミール州政府は、それぞれ森林管理体制を強化、組織改編をおこなってきた。森林行政支配の確立を施策化したのである。

もともと自然保護地域指定は広範になされていて、州政府直轄管理がゆきわたるはずであったのだが、参照に引用したように森林に生活するマイノリティの生活基盤であったことから彼らの入会を黙認してきたのである。中央政府も、05年予算案に森林保護地域の拡大と保全の予算を二〇数パーセント増加している。

森の産物、白檀や薬草、動物の収穫などすべてが州政府官僚の管理計画によっておこなわれることになったのである。マイノリティは、州政府官僚の支配下で仕事をする事になり、販路は州政府に限られている。彼らは経済活動を実質的に失い、自立的な生活は不可能になったのである。

彼らの多くは、森をでて、周辺都市、村落に定着する道を選ばなければならない。これは政府側にとって狙いのひとつでもあった。選挙人名簿に登録され議会制民主主義下の市民化を政府は望んでいるのである。

ヴィーラッパン掃討の二ヶ月ほど前から南インド各地では、集落や地元警察を襲う小規模ゲリラ事件がいくつか報道されていた。ナクサライトの活動と伝えられていた。

ナクサライトはインド独立後1967年、武装過激派として東北部ウエスト・ベンガル州のナクサルバリ域峡谷を拠点にゲリラ活動をはじめた。中国社会主義革命に触発され、ベトナム戦争時、ゲリラ戦術をベトコンに学んだ彼らはバングラデッシュ、ネパール、ブータン、中国国境を往来して活動を延命してきた。後に毛沢東主義派とマルクス主義派に分裂し、さらに南下しデカン高原、ガーツ山脈の山間を拠点として山民マイノリティをシンパサイズしながら活動している。

参照に引いた最北東のナガランド州でのゲリラは、参照文中にあるように国境地帯が平穏なブータンを基地化していた彼らが、拠点を追われた後、バングラデッシュ、ネパールの政情に反応しつつ企てた武装闘争であった。

04年、雨期の八月下旬頃から、カルナータカ州の山間部ではたびたび小規模なゲリラが出現していた。コーヒーや紅茶の生産地には、多くの山の民たちが労働者として転入しているのである。そこに過激活動家たちが依存してくるのである。

05年、ネパール王室クーデターが伝えられた直後から、カルナータカ、アンドラプラデッシュ州境地帯、デカン高原から西ガーツ山地一帯で、連日、警備警察との戦闘が伝えられはじめた。カルナータカ州では、州政府が山地の警備強化、山地マイノリティとの対話などを積極化している。二月末には、大学が活動家の温床になっているという報道があって、カルナータカ州シュモガのクーエンブー大学の学長が、打ち消す記者会見まで開いている。三月に入っても沈静化せず、予断を許さない情勢が続いている。

全国に一億以上は数えられる山地マイノリティ、沿岸の漁労民を加えると二億に及ぶこうしたマイノリティの不安と不信に乗じているナクサライトは、ネパールのマオイスト、バングラデッシュの過激派、スリランカのLTTE、パキスタン、カシミールのイスラム・マイノリティ（遊牧、手工芸者など非農民）などが呼号しあうことは、過去の歴史にみられる可能性なのである。そしてこの多くは、すでに見てきたようにインドの問題なのである。インドがS A A R C諸国に政経分離を暗黙に要求しているのは、ここに触れられたくない一点なのである。スリランカ、ネパール、そしてパキスタンもそれぞれの思惑を秘めつつ、触れないでおきたい、国際社会に明らかにしたくない事実なのである。

こうしたS A A R C諸国に与えるインドから発信された課題は、S A A R Cでの支配力低下を招き、インド経済の発展を阻害する要因になるのである。

インド経済の発展見通しを裏切るのは、このインド内政問題であり、S A A R C諸国に対して、どれほど誠実にこの課題を公開することができるかが最大のポイントである。

2章 無視できないインドの底力

インドの経済発展の基部にある農業、そして宗教、言語の多様なインドの教育実態、そうした国家を支える防衛戦略を明らかにすることが、日本とインドの未来を切り開くことにつながるであろう。

ここに記述されるインドは、まぎれもない04年、インドの底辺を支える力なのである。

1 農業大国インドを無視できない

独立解放後、1951年に立てられた第一次五ヵ年経済計画の最大目標は農業政策だった。飢えから脱却するための食糧確保である。

植民地政策の破綻により、農業は壊滅的な打撃を受けていた。綿花栽培は、工業化の失敗から生産能力を失い、ひたすらアメリカなどへの原料輸出に頼っていた。植民地時代、綿花栽培を強制され、穀類、米作の畑地を綿花に転換した農業地は生産性が上がり、土地所有者さえ食料に困る状況だった。この再編と振興が第一次経済計画の目的だった。

ネルーが提唱したこの計画の結果は、農業総生産二四パーセント拡大という驚異的な成長だった。実際は復活であって、総生産のすべてを成長とはいえなかった。インド亜大陸の豊かな大地の自然治癒力も大いに働いたのである。植民地末期のないに等しい農業政策と第二次世界大戦への参戦が、農業をずたずたにしていたのである。

国民は独立の意味を知り、開放の貴重を味わった。世界はインドの驚異的復活に瞠目したのである。独立インドの出発はこの農業政策の成功がすべてであった。

1) すべては農業政策から

戦後、インド政府給費留学生、日本人第一号として50年代にインドへ赴いた荒松雄氏は「インドへ行けば米が食える」と勇躍、乗り込んだそうである（『インドに交わる』）。

戦後日本の食糧事情からいえば、笑えない挿話である。当時の配給米には、外米と称したインディカ米もあったし、闇米を買い足しながらの生活だった。インドで米が食えることを裏切らなかったのは第一次経済計画の成果であった。

当時、国内総生産（GDP）に占める農業総生産は55.4パーセントであった。

第一次から現在施行されている第一〇次までの経済計画のすべてに、農業関連項目は上位を占めている。農業はインド経済の根幹である。

第一次当時、約66パーセントと推定される農業人口は、02年調査で57.5パーセント、半世紀で10パーセントしか低下していないのである。しかも、農業に関連する蔗糖造りやココナツや綿実油、ひまわり油絞りなどの労働者を含めると67パーセントになる。

日本はかつて過疎化に苦しみ、現代中国では都市流入が激しく盆暮れ（中元・春節）の帰省さえ制限しなければ交通機関の混乱を収拾できない有様である。

しかしインドは、二月末に発表された05年度予算案でも、都市の拡大、都市への移住を奨励、優遇する予算を24.5パーセント増大する措置を上程している。地方中小都市の振興は現政府の公約であり、整備、再開発は住環境を改善し地方経済再開発につながるのである。そこに、農村部からの流入を迎える住宅整備や宅地造成の奨励策が盛り込まれているのが最大の特徴である。

03年、世界の大都市人口調査によるとニューヨーク、東京などが上位五指に入っているが、インドは五位以下にデリー、コルコト、バンガロール、チェンナイが並んでは入っている。人口一億の世界第二の大国インドに一極集中がないのである。地方性にこだわり、地域文化、地域生産と密着して生活するこの国の姿を見事に表現している。

02年、農業総生産はGDPの26パーセントを占めている。

穀類の主生産は米で99年から03までの年平均9千万トン、次いで麦が7千万トン、雑穀4千5百万トン、豆類2億1千5百万トンとなっている。

IT産業がGDPの35パーセントを占め、インドの高度成長を支えているとはいえ、農業の比重はきわめて高いといえるのである。

インドの経済予算につねに登場する工業振興策も農業に関わりながら捉えられている。振興策の多くは、綿布、絹、タバコ、植物油、砂糖、製粉などの小規模工場に向けられている。これらの多くは輸出品目でもあり、農産品の輸出は02年で総生産の18.5パーセントを示している。

こうした農業関連工業GDPを農業の26パーセントに加えると優に50パーセントを超えるのである。

90年代半ばからの予算で大きな比重を占めるようになったインフラストラクチャー（社会基盤整備）も実は農業政策の一環なのである。

道路、鉄道、水利は農業産品の輸送、灌漑用水の充実が主目的である。

近年、大都市は高速道路建設がさかんであるが、農業地帯から都市への流通が最大の目的なのである。大農業圏マハラシュトラ州を南北に横断する高速道路は、大都市ムンバイへ農業産品を流通させるための建設であった。バンガロール、チェンナイ、デリー、コルコトなどの大都市への輸送路高速化がめざましい勢いで進んでいる。

高速道路を走るのは、魚、野菜、建築資材、石油、そして長距離バスである。

鉄道は乗客輸送が40パーセント弱で、貨物が優先されている。貨物は現代でも、インドの基幹運輸なのである。石炭や鉄鉱石ではなく農業産品、米、麦、根菜が地方から都市へ輸送されるのである。

05年度年予算案でも、新線建設は幹線に結ぶ地方線が主で、都市の学生が通学路線を削減された予算案に抗議してデモをおこなっている。

2) 格差が支える経済発展

90年当時、インド人は半径五〇キロを生活圏として生涯を終える、と聞かされていた。

半径五〇キロ圏内の産物を食べ、職と伴侶を得、遊山行楽して生涯を全うするというのである。それが自足できる生活圏だったという意味でもあった。言語圏と共同体の範囲を示した物言いでもあったのであろう。

90年代半ばから、経済成長が身に沁みこんでくると地方の生活様態も急激に変化を見せたのである。バイク、乗用車を備える家は地方都市でもめずらしくなくなり、二代三代が同居する大家族から核家族へと変わってきたのである。

一方で、農村の生活は独立時50年代と変ることなく農耕には牛を使い、田植えも脱穀も一家総出で作業する。労働する未就学児童は漸減しつつも、なくなる。

経済成長のなかで、底辺を固定して格差は深刻に拡大しているのである。

平均個人所得年、六万円という数値も農村部の現金収入の過少が原因なのである。都市では半月の生活費なのである。

格差の根本には、いまもって自営農地を持たない農民が多数を占める農業構造にある。彼らは農業日雇いであり、一日の日当が一五〇円程度、女、こどもを動員して働いても農繁期だけの収入で、五ヶ月は雨期で、仕事にならないのである。

計画経済政策の三次、四次の時代に抜本的な農業対策として「緑色革命」が施行された。第一次と第二次にわたって地域を指定しておこなわれた。

アメリカ、メキシコ、日本など海外からの農業指導を仰ぎ、農地の改良、区画化などをおこなった。また、農業資金の融資を当該国から受けたりもした。この政策は農業総生産を飛躍的に伸ばすことには成功したが、農村の生活を変えることはなかったのである。

04年の総選挙で、与野党の逆転が起きたのは米、麦、豆類の主生産地である西ベンガル、パンジャブ、ウットラプラデッシュ、マディヤプラデッシュなどの農民層が人民党内閣に反旗を翻したからだといわれていることはすでに述べた。

米の販売価格が、普通米で一キロ三二円、銘柄米の最高級で一三〇円、トマト、たまねぎが一キロ二四円という低廉が、経済成長を支えているともいえるのである。

すでに述べた山間の採集型農業の問題とあわせてこうした格差の是正が、近未来のインド経済に問われる課題になるのである。

この二、三年、町の果物店には中国からの林檎が並んでいる。大人気なのである。ライチー（レイシ）、アーモンド、カシューナッツ、八角、胡椒などの輸出で輸入超過にはなっていないが、アフリカからのオレンジ、フィリピンからの安いココナツ・クリーム缶詰などは将来の脅威である。南インド料理にはココナツは欠かせないのである。そして南部三州の重要な農産品なのである。

格差是正に次いで輸出入問題はインド農業第二の課題になるであろう。

2 無視できないインドの防衛戦略

インドはS A A R C諸国では髄一、東南アジアでは中国に次ぐ軍事大国である。中国の軍事情報が少ないため細部の比較は難しいが、かなり拮抗した力を蓄えているものとみら

れている。すでに知られているように核保有国でもある。

およそ半世紀にわたってパキスタンとの事実上の戦中であつたインドが、停戦和平によつて戦略課題を失つたかにいわれている。はたして実態はどのようなものか、検証する。

1) 国防体制の概況

インドの国防予算はGDP比2.4パーセントを目安としている。03年度は2.5パーセントになり中国とGDP比率で並んだ。総額約1兆7000億円であつた。

パキスタンとの和平が進行している04年度は、14パーセント増加して2兆200億円強とみられている。和平が国防予算を増加させる事態とはなんなのであろう。

まず、インドの軍事態勢を、以下に概観してみることにする。

	兵員	1,100,000 (人)	
	武官	200,000	
	予備役	1,000,000	計 2,300,000
陸軍	戦車	4,550 (輛)	
	戦闘車両	2,400	
	大砲 (主火砲)	6,500	
			ほか多数
中央参謀本部		ニューデリー	
地方指令 (連隊) 本部	北部	ニューデリー	
	南部	ブネー (マハラシュトラ州)	
	中部	ラクノー (ウットラプラデッシュ州)	
	東部	コルコト (西ベンガル州)	
	西部	チャンディガール	
		(マッディアプラデッシュ州)	
海軍	戦艦	28,500(トン)	1987.5 建造
		6,700	1997.11
	ミサイル搭載高速船		97.3
	近代化装備戦艦 (ムンバイ旗艦基地配備)		99.6
	ハイテク・ミサイル搭載艦 (ロシア共同開発)		
		(飛距離 ~ 220キロミサイル搭載 / 軍略ヘリコプター搭載)	
			ほか多数

参謀本部	ニューデリー
[方面本部・旗艦基地]	
東部	ヴィサカバタム (アンドラプラデッシュ州ベンガル湾岸)
西部	ムンバイ
南部	コーチン (ケララ州)
旗艦基地	ゴア アルコンナム アンダマン諸島カール・ニコバル
その他、チェンナイ、コルコト、チルカ、ロナヴァラ、ジャムナガスなど	

空軍

参謀本部 (中央方面本部)	ニューデリー
東部方面本部	シロング (アッサム州)
西部方面本部	ガンディナガール (グジャラート州)
南部方面本部	トリヴァンドラム (ケララ州)

ミサイル

種類	射程距離 (Km)	搭載重量 (Kg)	開発年 . 月
近距離地对空	1 5	9 . 0	1 9 8 9 . 7
近距離地对地	9	不明	8 9 . 7
近距離地对空	2 5	5 5	9 0 . 8
対戦車	4	不明	9 0 . 1 1
長距離弾道	1 0 0 0 ~ 2 5 0 0	5 0 0 ~ 1 0 0 0	8 9 .

《新規開発》

戦艦 (極秘開発)	4,900(トン)	30(ノット)	不明
核搭載輸送機	40,000(トン搭載)	フランスとの開発	不明
輸送機	44,500(トン搭載)	ロシアとの開発	不明
ミサイル (Mos)	300 キロ 3 倍音速 300kg ロシアとの開発 (9 7 年から開発、0 4 年実験)		
ミサイル探査装置(AWACS)	イスラエルとの開発		0 1 年より継続
艦船探査レーダー(DRDO)	アメリカ開発のシステム 沿岸 70 パーセントをカバー		

核に関する情報は一切、公表されていない。また、ミサイル保有数も公表されていない。海軍艦船、装備火器なども詳細は公開していない。空軍の戦闘機種は公表されているが、機体数は明らかにされていない。

陸軍は北部内陸国境地帯にくまなく配備されており、参謀本部を首都デリーにおく戦略図ができています。

海軍はアラビア海沿岸インド第二の商業港湾都市ムンバイに旗艦拠点を置いている。

沿岸部ゴア、コーチンに基地を置き、内陸マイソールにコンピュータライズ・レーダー基地を設置している。また、インド洋アンダマン諸島ニコバル島に旗艦基地を置いてインド国境最東端を守護している。アラビア海ラクシャドウィープ諸島にも最西端国境守備基地を配備している。ベンガル湾岸はアンドラプラデッシュ州ヴィサカパタムに旗艦基地がある。古くからの港で中国、スマトラ、スリランカへの航路が開けていた。ベンガル湾の重要地である。

空軍は、マイソール（ニルギリ高原）のレーダー基地と関連できるコンピューター都市バンガロールに拠点基地を持ち、上記一覧に加えて全国の旅客空港に空軍基地が併設されている。

空軍の装備は、ロシア、フランス、アメリカから購入された戦闘機、ヘリコプターなど多数を保有し、05年もボーイングとロシアが激しい売り込みを展開している。

ミサイルは多くが空軍の管理下にあるが、一部は海軍も所有している。

ここにあげた国軍とは別に州政府が組織する警備警察軍がある。国境地帯には国境警備軍、森林保護地域には治安警備警察が現地基地を持っている。これらの州警備兵を総合すると予備役編入をまたずに、中国の二三〇万をはるかに越える兵力になる。

2) パキスタン和平後の戦略

パキスタンとの和平が、速やかには進捗しないとはいえ国境線に多数の兵員を貼り付けるというような事態にはならない。にもかかわらず、すでにみてきたように、軍事費は増加しフランス、イスラエルを恃んで新戦略兵器を開発している。装備の近代化である。高度成長の余勢を駆って、中国とほぼおなじGDP比増加を図っているのである（中国は05年度12.6パーセント増）。

インドの軍事戦略はどこへ向かっているのだろうか。

【参照】雑誌「修親」05年四月号所載

インドの防衛戦略と日本

森尻 純夫

インド亜大陸の国境線

インドは日本のほぼ一〇倍の国土を亜大陸に占めている。南部をインド洋、アラビア海、ベン

ガル湾に囲まれ、北部はユーラシア内陸の国々と接している。

北部内陸はバングラデッシュを国土のなかに抱え込みミャンマー、中国、ブータン、ネパール、パキスタン、アフガニスタンに接し、タジキスタンは卑近にある。

南部海上はインド洋上のスリランカ、モルジブ、インド領アンダマン諸島の東方にミャンマー、インドネシアを臨んでいる。

インドの防衛戦略の基本は、すべてこの複雑な国境守備に発している。特に、ヒマラヤ、カラコルム、パミール山岳地帯を仰ぐ諸国との国境が、インド独立後半世紀を費やした国防戦略の要諦であった。

中国・インド国境は朝鮮戦争、チベット問題、ベトナム戦争、文化大革命など中国の動静を反映して、紛争を繰り返してきた。カシミール地域の領有をめぐるパキスタンとの戦争は、独立時から三次を数え、ようやく2002年、停戦ラインの合意に至っている。とはいえ中国、パキスタンとは国境策定がまだになされていない。

80年代末、インドが核保有国になるのは、印パの緊張状態が生み出した政策である。インドの核保有に続いて、パキスタンも保有国になった。昨年、リビアの核戦略放棄にともなって明らかになったパキスタンの核開発は、政府エージェントであったカーン博士とその一党によって国際ブラックマーケットが組織されていた。リビア、北朝鮮、そして多分、イランへの流通路を持っていた。

パキスタンの核搭載可能なミサイルの開発には北朝鮮が大きく関わっていたのである。北朝鮮がイラク、アフガニスタン、イランなどに提供したミサイル技術には秋葉原あたりで調達された部品が使用されていた。日本にも無縁ではなかったのである。

インド・パキスタンの緊張関係と凍解

印パ双方が核保有した90年代、一触即発の緊張が続いていた。

インド、中国、パキスタンがそれぞれ領有、管理、行政支配地域を持つカシミールが焦点であった。第四次印パ最終戦争は避けられない情勢だった。いや、2001年、局地的には実質的な戦争状態になっていた。たびたびのミサイル実験で刺激し合い、日常的なテロが繰り返され、99年から極度の緊張関係にはいった両国は、ついにインド国軍がパキスタン国境、南北一五〇〇キロに百数十万の兵員を貼り付ける事態になった。カシミールや一部地域では双方、国境を侵し戦闘状態になったのである。

この緊張に強力に介入したのはアメリカだった。01年の9・11以後、イラクへの攻撃を企図していたアメリカは、アフガンの安定と印パの紛争を回避しなければイラク侵攻作戦の進捗はなかったからである。米印経済関係が発展の一途をたどっていたインドはアメリカに乗じた。パキスタンもまた、核開発以降、停止されていた経済援助の再開などを条件の端緒として受け入れた。その後、02年12月、印パは停戦ラインを確定し、03年、パキスタンは首都イスラマバードで南アジア関連諸国会議(SAARCサミット)の開催国になり、印パ分離独立以来半世紀ぶりの和解が間近いことを見せつけた。

親米に傾いたパキスタンはその後、アメリカの推挽によってNATOへの地域外参加国になるなど国際的なステータスを獲得しつつある。しかしパキスタンとアメリカにはもうひとつ、重要な課題があった。

カシミールの実像とテロリズム

もともとイスラム教徒が圧倒的に多数を占めるカシミールは「自由カシミール」を標榜して地域自治を承認するパキスタンに民意は傾いていた。

パミール高原からカラコルム山岳地帯を遊牧するイスラム教徒は、非定住で一所不住の民である。彼らには、もとより国境はない。季節の移ろいに牧草を求め、羊や山羊とともに生活する彼らに定住を強い、議会制民主主義に参画を促し投票を乞うことは彼らの存命を否定することなのである。まして異教政府への投票は改宗を求められていることになるのだ。改宗は彼らにとって共同体を消失し遊牧、畜産の生業を失うことなのである。

彼らは旧い人びとではあるが遅れた人びとではない。彼らは豊かではないが経済的自足を得ている。文明の恩恵を享受しないが豊かな文化を持っている。彼らはグローバル・スタンダードを拒否する。彼ら自身が彼らのスタンダードに過不足なく生きているからだ。

90年代の半ば、アフガニスタンに浸潤し自己権力化したいいわゆる「アルカイダ」は戦士養成をこのカシミールで展開していた。

非定住者たちの領域は、テロリスト、イスラム過激派にとって絶好の拠点だった。アフガン、パキスタン、インドの国境を遊牧の民にまぎれて苦もなく越えることができ、しかもパキスタン政府は当初、対インドへの圧力として黙認していたのである。三国国境地帯は過激派の温床になった。90年代末には数百の訓練キャンプがあったといわれている。

アメリカは最大限の恩恵をパキスタンに与える代わりに過激派の拠点を掃討することを約束させた。

アメリカ、パキスタン、そしてインド

9.11以後、過激派の主力拠点は、カシミールからアフガン、パキスタン国境に移っていた。アメリカは駐留するアフガン側から、パキスタンは国境に沿って、共同掃討作戦を展開した。最終目的はビンラディン拘束であった。一年間にわたる数度の大作戦は成果を挙げなかった。不熱心なパキスタン軍兵士、地域民の非協力が伝えられている。

04年に至って、すでにイスラム過激派の世代交代が進み、ビンラディン自体の実戦能力は衰え、拘束の意義を失ってしまった。彼は現在、パキスタン領内でイスラムのイマーム（聖人）のような生活をしているという噂である。

パキスタンは背後の和解したインドに配慮しつつ、イスラム教徒である国軍と民意を損ねずにアメリカの意向を全うしたのである。

02年9.11以降のアメリカをはさんだインド、パキスタンの関係は過去の緊張関係が虚妄であったとおもわせるほど良好に推移している。

パキスタンはアメリカの要求、テロ温床の駆逐に邁進し、困難な仕事への論功を与えられている。しかし、肝心のイラクではテロはいっこうに沈静していない。客観的にはムシャラフ大統領の政治力がブッシュを上回っているとみるのが妥当だ。

90年代後半に軍事クーデターによって政権を奪取したムシャラフは、軍政から民政への転換を緩やかだが確実に起こってきた。したたかで防御の硬いムシャラフ外交戦略は、第一期ブッシュ政権を支配したネオコンサヴァティブ（新保守派）を出し抜いたのである。

ムシャラフ外交をインドは冷静に受け止めている。インド人には理解できるのだ。ムシャラフの強靱な粘りは、欧米植民地のもと人種差別、抑圧、収奪をかいくぐってきた生命力なのだ、と。

パキスタン、バングラデッシュを含めたインド亜大陸は、中国とともに二〇世紀前半期まで、最も激しく欧米列強の植民地政策にさらされてきたのだ。

経済発展のインドと日本

03年初頭のパキスタン、イスラマバードにおけるS A A R Cサミット成功の後、アセアンはインド、パキスタンを地域外参加国として迎え入れた。インドの経済発展を無視できなくなったのである。インドは、一〇年後には二〇兆ドルに近づくGDPを獲得するとみられている。順調に推移すれば二〇年後には三〇兆ドルに迫り、世界の五指に入る経済大国が約束されている。

中国経済との連携に偏った日本の近未来に、インド亜大陸との関係強化は早晚、問われてくる。その時、中国への政治、外交戦略の確立が急務となるのである。当然、どのような防衛体制（ナショナル・セキュリティ・システム）を持っているかが重要になるのである。アメリカとの条約と連携だけでは、アジア、そして亜大陸の信頼を得ることはできないのではなからうか。

インドの若い政治学徒が筆者に問いかけたことばを、忘れられない。

「どうして現代の日本の人たちは、戦後、が発想の基本になっているのでしょうか。わたしたちが関心をもってみつめている日本は、インドが列強の植民支配に苦しんでいた一九世紀末、東アジアの島国が開国し欧米を受け入れながら対峙し発展してきた、その歴史と力なのです」

わたしたちはこの距離感を忘れている。いまこそ、失敗や錯誤を含めて自らに問い直してみるべきなのだ。

パキスタンとの和平がみえはじめた02年初頭から、インドは軍事装備の近代化を急速に発進した。中国の江沢民主席が、その軍事戦略と思想を明らかにしつつあった頃である。

当時のバジペイ首相は、インド首相として、はじめて北京を訪問し、印中間系はネルー没後以来の良好な関係を路線化するかにみえていた。70年代の印中紛争以来、策定できなかった東北部アルナチャ - ルブラデッシュ州国境も、双方の前線部隊が不可侵線を協定するまでにいたったのである。

しかし中国は当時からGDP比二桁の軍事費増大を続けてきた。それに準ずるようにインドも軍事増強をしてきたのである。

かつてはソヴィエトが唯一の武器購入、共同開発の対象だったが、フランス、イスラエルとの提携による新開発を進めている。現ロシア、プーチン大統領の訪印に対し暖かい歓迎でなかったことはすでに記した。

アメリカはフランスの武器輸出に関して、ブッシュ大統領自身が、自粛するように呼びかけている。05年二月、イラク問題以降、EU諸国との冷えた関係を修復するために訪欧したブッシュは、フランスによる中国をはじめとする数国への武器輸出を牽制した。

しかしインドに対しては、名指しで批判することは控えている。

アメリカの軍事ハイテク化にインド人ソフトウェア技術者たちが多数配備され、NASA、ペンタゴンの機密部分に深く関わっていることは周知の事実である。アメリカが開発した艦船探査レーダーをインドが援用開発することを容認しなければならない立場なのである。

一方でアメリカの同盟国であるイスラエルと対ミサイル探査装置の開発を進めており、ブッシュ政権はインドの軍備近代化に発言を封じられているとさえいえるのである。

このしたたかな軍略外交は、列強の植民政策に痛めつけられてきたインド近代を生き抜いてきた歴史、そこで自らを鍛えた賜物なのである。インドは経済成長する現在を、過去一五〇年の時間に照射しながら戦略を図っているのである。

現在、米中の軍事大国にはさまれて内陸と沿岸の国境線を守護するインドの国防は、表面の平穏とは裏腹に、けして容易ではない。

中国とは国境を接し、一方アメリカは中東、アラビア地域に軍事戦略を展開しているのである。アラビア海、ペルシャ湾の軍事航行を容認し、パキスタンとの親密化を黙過している。

05年二月一日、ネパール王ギャネンドラがクーデターを起こしたことはすでに記した。旬日を経ずに、インド政府周辺から国軍のネパール進駐、駐留というシナリオがでてきたこともすでに述べた。

インドにとってネパールは経済市場であり、S A A R C 参加国であり亜大陸の一角に位置している。亜大陸の秩序はインド人にとって、かつてのインド帝国以来、国家主義（ナショナリズム）のみえない柱なのである。この危険でゆがんだ幻視によってネパール進駐を発動したら、中国は動くのである。

たとえ幻視に左右されようと、軍略は現実のものである。あくまでも軍事は事実を受け止めなければならない。

おなじように、パキスタンとの間で進捗しないカシミール問題も、中国は管理地域を保有しており、中国の政治判断によっては、軍事介入の恐れは充分にある。

パキスタンという「仮想敵」は当面、影を薄くしたが、より大きな軍事大国への備えを、いま、インドは求められているのである。経済発展がより大きな軍事課題を呼び込んでき

たともいえるのである。

3 多様な社会に、無視できない多様な教育システム

独立開放から第一次経済計画の成功で未来を確信したインドはしかしその後、飢えと貧困にさいなまれるほぼ三〇年の辛酸を嘗めなければならなかった。

その困窮を救いだしたのは、ラジヴ・ガンディが提唱したIT教育の振興を、ナラシンハ・ラオ内閣が教育の規制緩和を推進したことにある。

同時に、規制されていた教育とIT教育の発展を支えてきた教育の底辺、初等教育はどのような実態なのか。その底辺があったからこそ、現在の経済発展もあるのではないか。

教育現場に踏み込んで、読み取ることが必要なのである。

1) 共同体が基盤の初等教育

学校でのインドのこどもたちは、とにかく明るい。いじめらしきものを目撃したことはない。聞いたこともない。いじめっ子はいるだろう。いじめられっ子もいるだろう。しかし人生を左右してしまういじめは、ない。

インドのこどもたち、学生たちは勉強が好きだ。小学生から大学生まで、ともかくよく勉強する。成績のよくない子もいる。いや、ほとんどがよくない子だ。でも、勉強は好きだ。嫌いな学科もある。でもなにかは好きだ。好きな学科がひとつはある。

インドの学校は地域差がはげしく、教科はばらばらで統一性がなく、日本の教育システムからみると未分化で科学的とはいえないであろう。しかし成果としてのレベルは高い。

地域性と宗教共同体に特徴のある事例を調査した結果を以下に記述する。

【事例 . 1】

イスラム課外学校 サイヤッド・マダニ・マッデラサ

サイヤッド・マダム聖人記念学校

場所：マンガロール市郊外 ウラル地区

主管：サイヤッド・マダニ教育委員会

サイヤット・マダニ・マスジット（＝モスク・イスラム寺院）

協会傘下

生徒数：男子 115 女子 102 計 217 （ただし 03 年度） 04 年度は、計 301

就学年齢：6～16 歳 小学校から高等学校に充当 10 学年 / 男女同学

教科：1.コーラン購読 2.宗教哲学、歴史

3.一般社会 4.語学（アラビア語・英語 / 選択）

学期：二月始業、一月終業

イスラム暦ラマダン（イスラム断食月）を休暇として、始業、終業の単位とする

授業時間：早朝クラス Am 7：30～8：00 180名

夕方クラス Pm 7：0～09：00 120名

教員：11名/ウスタットと呼ばれている 校長はカディブと呼ばれる
教育委員会より任命 学校に住み込み

この学校は、イスラム教徒（ムスリム）の子弟を、インド政府の設置している学校の課外学校として施設されている。生徒から月謝はとらず、サイヤット・マダニ聖人記念教育委員会が運営している。

この委員会は、アラビア海沿岸、南カルナータカ州地域に二七のこのような学校を設立・運営している。総計六三〇〇名以上の生徒を擁している。

経済的に豊かなムスリムの家庭では家庭教師を雇い、宗教教育をおこなっている。

以下に、このような学校のレポートを参照、引用する。

【参照】

インド最前線 '04~05

The actual INDIA

第四十回 テロリスト、聖戦士、民兵

04年9月15日

森尻 純夫

治まらない硝煙

国連委譲、新政権発足という事態を迎えてもイラクの情勢はいっこうに沈静化する兆しが無い。アフガニスタンが選挙を控えて、ふたたび不穏だ。インドネシア、そしてロシアまで、世界は硝煙に覆われ震撼し慄いている。

9.11以後の戦争はすべて反テロリズムのために戦われている。イラクやアフガンで銃を手にする者はすべからずテロリストなのだろうか。

日本の報道にも、最近、「民兵」というタームがテロリストとは別の表現として使われるようになった。この数日、BBC などではイラク情勢下、抵抗(レジスタンス)活動集団、あるいは勢力という語彙がでてくるようになった。

ロシアのプーチン大統領は悲惨な事件後の九日、イスラム教徒(主義者)を照準に空港警備、セキュリティチェックを強化し、動向を厳重検証すると表明した。十二日には、地方首長の任免を直接、大統領権限下におく制度改革を国会に上程すると発表している。この大事件を解析しその真相を明らかにする任にはないが、アゼルバイジャン、コソボ、そしてチェチェンの底流にイスラムの問題が横たわっていることがはっきりと見えたのである。

イスラムのテロリスト、イスラムの民兵、抵抗活動家、彼らを育む素地となる生活はどんなも

のだろう。インドにあって身近なイスラム教徒ムスリム共同体の姿を素描してみることにする。

生活と教育の場、モスク

ついこの間まで、モスク、イスラム寺院の門前に住んでいた。引越しをした隣家はイスラム教徒ムスリムの銀行支店長一家だ。

モスクでは毎朝五時半になると大音響のスピーカーからコーラン(イスラム教典)の朗誦が流れてくる。近隣の信徒たちが拝礼にやってくる。昔、日本でも毎朝、氏神に拍手(かしわで)を捧げたのとおなじことだ。いや、いまでもおこなわれている。

こどもたちは朝、通常の公立、私立の学校へ行く。

午後、学校が終わるとムスリムのこどもたちは忙しい。ただちにモスクに直行して、モスクの教室に座る。大体、三時頃から七時くらいまでが授業時間でコーランの購読をおこなう。わたしの居住するマンガロール地域では男女共学だ。

コーランは彼らの第一外国語ともいべきアラビア語、ウルドゥ語の学習であるとともに、歴史、地理、社会、そして哲学の教科書なのである。教室をマッデラサ、教師をウスタッドという。ウスタッドは英語ではマスターに該当し、主事ということになるが教義の導者の意味合いが強い。ウスタッドはモスクの主宰者カディブの下にあって数人が普通だ。彼らは資格試験を受け任官している。タリバン(神学徒)教育を施された人たちだ。

夕方の礼拝に信徒が集まってくる頃、教室の授業は終わり給食になる。後片付けをして八時、礼拝を終えた父兄とともに帰宅する。この時間、門前は大交通渋滞だ。ベンツ、フィアット、日本車、最近では韓国車も多く、父兄の車がこどもたちを待っているからだ。この地域のムスリムは豊かなのである。

モスク高等教育と聖戦士

日本の学齢で小学校までがモスク教室の対象になっている。以後は、公認のアラビック・カレッジに進学するか、モスクでの課外授業に入る。通常のカレッジ、大学に進学してモスクの上級教室に学ぶケースが多い。上級クラスはゼミ形式の少人数教育で、カディブ、ウスタッドを囲んだ塾のようである。このクラスの教育こそタリバンへの道であり、モスクと地域共同体を担う人材になるのである。本来タリバンは戦時目的の人材ではない。ウスタッドやカディブになることを約束された人びとなのである。現在流布している「タリバン」は組織の固有名詞ということであろう。しかしひとたび共同体が侵され侮蔑されれば、ムジャヒディーン(聖戦士)となる。

だからといって彼らムジャヒディーンすべてがテロリストではけしてない。現在、インド国軍には30パーセント近いムスリム兵がいる。信徒人口比の約倍である。彼らは歴史に名を残す勇猛な軍団なのである。彼らのムスリムとしての矜持は、ムジャヒディーンであることである。そして祖国インドを守護しているのである。

テロリズムとイスラム

アフガニスタンの「アルカイダ(前線基地)」の衝撃が、すべてのイスラムを規定して攻撃と抑圧を波状に与えた結果、「アルカイダ」という神出鬼没の妖怪を生みだしてしまったとはいえないだろうか。アルカイダは土石流化し実態を失っている。最近では「国際テロ組織アルカイダ」と、シーア派や地域組織と峻別しようという苦しい言い訳染みた表現が横行している。ますます実態が見えない。

サウジアラビアの資産をスポンサーとしてアフガンで育った鬼子イスラムを苦々しい思いで嘔みしめている多くのイスラムの存在を忘れてはならない。イスラムにしてみれば、米英の軋轢によって生みだされてしまった鬼子なのである。

日本人が切実に考えなければならないのは、イスラムの教育を瞥見して、宗教と教育、教育と共同体ということにあまりにも無防備だった半世紀ということであろう。自らの教育と社会もさることながら、イスラムという異文化に対してまったく理解力を示せないのだ。実はイスラムは世界の経済を動かしてもいて、日本はより積極的に参画していかなければならないときに至っているのである。

この学校の教科は、コーランの朗読、宗教哲学、歴史、一般社会となっているが、すべてコーランを解釈することから教科ができていく。歴史はアラビアと南アジア、アフリカ・イスラムと南アジアといった古代から現代までを教えている。

ただ、地域性を重要視しており、この地域の生徒はほとんどが漁民の子弟であることから、コーランでは漁業をどう理解しているか、魚食をどのような意味と理解でおこなうか、などを教えている。

この地域には当然、政府が設置した普通教育の学校がある。

その学校の調査を次にあげる。

【事例．２】

カルナータカ州立

サイヤッド・マダニ・ブレ・ユニヴァーシティ・カレッジ

この学校は事例．１のムスリム学校と同地域にあり、地域名「サイヤッド・マダニ」を冠している。生徒は八割がムスリム、一割がヒンドゥ、ほかがかソリック、ジャイナなどである。小学校、高校、大学予科、職業科がある。

主管：州政府／マダニ教育協会（州政府補助金に地域教育委員会が寄金、運営している）

生徒数：生徒数 小学校 7か年 530人

高等学校 3か年 400人

（中学は制度上なく高校をロー・カレッジとっている）

大学予科 2か年 250人

職業科 2か年 50人

（職業科は地域教育協会が全面的に運営／

小学校、高校の卒後、就学 / 電気科と機械科がある)

生徒数計 1, 200 人

就学年齢：六歳から

学期：三学期制

教員：国家試験取得後州政府に奉職

大学予科までの 12 か年をここで終業し 3 か年のカレッジ、大学併設、あるいは単科大学 (カレッジ) に送り出すのである。そこで学士取得になる。

教科は一般教科で、よく知られる数学は小学校 4 年次で二桁暗算をするレベルである。

特徴的なのは語学教育で、一年次から四年次まではカルナータカ州の公式言語カンナダを教える。このカンナダが、実はこの地域の生徒には最初の外国語なのである。

南カルナータカ郡は通常、トゥルーというドラヴィダ語の一種が母語で、カンナダは生活語ではない。しかも生徒の九割の地域ムスリムは、アラビア語でもその変種のウルドゥでもなくピアリというウルドゥの変化語が母語なのである。

四年間カンナダを習うことは、授業を理解するために学生の必須なのである。実態はしかし、書くまでにはなかなかない。

五年次からは第二語学を選択することになる。ヒンディか英語である。

英語はこの国のほぼ全州で準公用語になっており、役所の手続きも他州とのビジネスにも有効である。大学受験、共通試験も、英語が使える。おのずと英語選択に傾き、ヒンディは少数派だ。

インド国語であるヒンディのシェアが、全国四〇数パーセントにしかない理由である。ヒンディは一地方語なのだ。

インドの教育というと必ず就学率、こどもの労働、そして識字率の話題になる。

識字は政府の調査では州の公式言語が対象になる。すでに述べたようにカルナータカ州は、多言語社会で、州語であるカンナダで調査すると非常に低い数値しかでない。過去一〇年で約一〇パーセント上昇したのだが、それでも六〇パーセントに満たない。

ケララ州はマラヤラム語が公式語だが、イスラムもクリスチャンもこの言語が母語である。識字率は九〇パーセントを越えている。

南カルナータカのカソリック教徒は、コンカニというアラビア海沿岸に流通する言語が母語で、文字がない。

マンガロール市内には一〇校以上のカソリック学校があり、小学校一年から英語である。ヒンドゥの子弟も、英語教育に賛同する親はカソリック学校に通わせている。

母語コンカニは家庭のことばで、ほとんど英語ネイティブというほどのスキルである。教会での聖書の購読では、神父はカンナダ文字を当てたコンカニと英語を交互に読んでいく。

彼らは日常の買い物などには困らない程度にカンナダを話す、読み書きはできない。識字率を高める存在ではないのである。南カルナータカにはこうしたカソリックが二〇パーセント近くいる。

生徒たちは早朝のイスラム学校にいったら直行で普通校へいくか、夕方、出直すか、いずれにしても過酷な日程である。イスラム学校は木曜日が休みで、金曜の朝はクラスがない。一家揃っての礼拝の日だからである。普通校は日曜休みだがイスラム校は休みではない。生徒に完全休日はないのだ。

普通校の教師たちは、こどもたちへのストレスを心配する。普通校もイスラム校も宿題があり、どうしても普通校側が、負担を考慮して控えてしまうという。

他地域との学力差を気にするか、という質問にはちょっと複雑な表情で間をおいて、比較が難しいので一概にはいえない、と答えた。

すでに述べたカソリックやヒンドゥーとの比較は初等教育の段階ではしにくいのである。

04年のある日、カソリックの女子学校に通う娘を持つ父兄から誘いを受けた。この家でおなじ学校の父兄たちが集まるというのである。目的は学校の教育方針について、ということを書いて出席することにした。

呼びかけた父兄たちは、カソリック学校の教育方針がキリスト教教義を強調するあまりインドの文化や生活様式をないがしろにしているのではないかと。娘たちはインド人でなくなってしまう、という危機感を抱いていた。

集まった父兄は、地元商工会議所の重鎮、ジャーナリスト、商店主、旅行会社社員などで、月謝の高い私立女子校に娘を通わせる経済力のある人たちだった。神父やシスターはあえて避けたという。今回はあくまでプライベートな集まりで、ひとつの方向がでたら学校側の参加を求めようということであった。

呼びかけた母親のひとりが、わたしの南インド文化収集に興味を持っていて、わたしの調査している目的や内容を集まった人びとがどうおもうか、第一、知っているかを尋ねたかったらしい。

ほとんどの父兄は、儀礼や祭礼を細部はともかく知ってはいた。しかしそこに参加し、見物したことはなかった。当然である。

わたしは、現在ヒンドゥーの儀礼、祭礼、芸能といわれているものが本来、南インドのドラヴィダ人が保っていた民俗なのだということを主張した。あなた方の祖先がクリスチャンになる前、生活のなかに持っていたのです、と表現した。

彼らは民俗であることは周知して、それらがヒンドゥーの政治性によって再組織されていることに嫌悪感を持っているのである。そして特に工芸や芸能については、娘にヒンドゥー舞踊を習わせている、という父兄もいた。

それから議論は沸騰して、

イエズス会が派遣してきた外人神父の校長就任を拒否したのは正しかった。派遣されてくるビショップ（地方司教）とは別だ。

学校はわれわれの父兄が組織する教育協会が運営しているということを忘れてはいけない。われわれ自身の問題なのだ。

たしかにインドの文化と生活を伝えていくことは重要だ。しかし学校にそれを求めることはできない。学校はテクノロジー（技術、技能）を教えてくれればいい。文化や生活様式は家庭教育だ。

いやいや。テクノロジーの習得には、心（精神 Spiritual）と文化が必要だ。われわれはインド人、インドに生まれ育まれた心（愛国心 Patriotism）を忘れてはいけない、学校も父兄のわれわれも。

などと積極的で果てしない時間が出現した。

このパーティはその後も開かれているということである。

彼らの議論からすると政党色は民族主義の会議派に近いとおもえたが、なんと実際はヒンドゥ政党の人民党支持が多数だった。

深夜になったわたしは塗料会社を経営する商工会議所の重鎮に送ってもらった。

車中、わたしは「あなた方の愛国心の強さには驚きました。やはり教育で養われたのでしょうか」と尋ねた。彼は、あはは、と笑って「わたしたちの心 mind には精神性 spiritual と愛国心 patriotism がおなじ even 意味で住み着いているのですよ setting suit。はて誰が教えてくれたのかなあ」「イスラムの人たちはどうでしょう」「彼らは（patriotism が）もっと強いですよ。でなければこの国でやっていけない」

実に重く、すがすがしい会話だった。

高校、予科の時期になると、政府による中央学力試験、日本でいうセンター試験を目指して受験勉強がはじまる。ここではじめて学生たちは生まれ育った共同体の衣を脱ぎ捨てることになる。

2) 多様な社会が要請した高等職能教育

高校、予科の後、学士取得のための単科大学か大学傘下の学部に進むことになるのであるが、この道を変えたのがラジヴ・ガンディ、ナラシンハ・ラオ教育改革だった。

学部は修士、博士課程への過程として大学内、あるいは地域に大学継続のディーンズ・カレッジが設置されていた。実際は、学部卒で終わる生徒が圧倒的多数にもかかわらず大学の教育方針は学部を一過程とみる組織だったのである。それは日本でもおなじだ。

大学は70年代、植民地体制が設置した旧国立に加えて各州政府が新設立に動き、旧国立との予算上の差異を解消するため「大学保証委員会 UGC」を政府の元に設置した。すべ

での大学運営は UGC の許認と予算化によって成り立っていた。

ラジヴの提案を受けたラオ内閣は、UGC の改組と規制の緩和を大胆におこなった。

ディーンズ・カレッジが専門教育をおこなえるように単科新設校の許認を緩め、学士の認定を大学の関与なしにできるようにしたのである。

80年代後半、コンピューターも揃わない教室ではじまったあたらしい教育は、学校側、そして教員たちにとって意想外の結果を導きだした。終業後の学生たちを待ちかねたように社会が迎え入れたのである。需要の大きさに教育現場は欣喜した。無認可のビジネス・スクールの終業生までがほぼ完璧に就職したのである。

慢性的な就職難が続いていたインドで奇跡が起こったのである。

海外、特にアメリカへ飛ぶ若者たちが急増した。よく知られているように彼らは、NASA やペンタゴンの頭脳になっていったのだ。

90年代はじめまでに教育ビジネスは定着し、学校設立に投資する資産家たちは、それまでの地味で大学に寄り添ったアカデミズムの後塵を拝する経営センスから脱却して、効率のよいビジネスとしての教育施設を認識したのである。

デリー、バンガロールの工科大学に続いて、中央政府の認可を受けず、州政府のディーンズ認可だけで専科大学が続々と誕生したのである。

南カルナータカ州のウドゥピー、マニパール地域、そしてマンガロール大学のあるコナジ域は、いまや巨大な学園都市を形成している。

中国、韓国、ミャンマー、シンガポールなどと提携し多くの留学生を受け入れている。これも効率のよいビジネスになっている。

これらカレッジは、高度経済成長を支える即戦力のビジネス戦士を生みだしているのである。アカデミズムのための研究者や教育者を養成する大学とははっきり隔絶されているのが特徴である。

03年、こうした私立の技術大学もUGC が組織する中央学力試験、センター試験が受けられるように制度化された。センター試験の優秀順位を得て、志望校を選択、入学すると、政府カレッジでは75パーセントの月謝免除になる。私学でも55パーセントが免除になる。現在、私学も同率の援助を要求して学生や一部の学校経営者による運動が続いている。

このセンター試験への取り組みで、インドの学生たちははじめて競争を味わうのである。

地域と宗教、親族共同体に育まれた若いインド人たちは、このときはじめてインドという大海を知るのである。一〇代の終り、成人になる年頃である。

当初のラジヴ提案はIT教育の推進にあったのだが、やがて医学、法学など、医師、歯科医師、看護婦、弁護士などの養成にディーンズ・カレッジは拡大してきた。

国家試験を伴うこれらの教育にはディーンズ（学部）の枠を越えて修士、博士課程を加える専科大学が要請されてきた。

私立大学の登場である。先にあげたマニパールにはあらたな大学が設立されている。総合化された自然科学大学で、ファッションビルのような瀟洒なキャンパスは一瞬、インドを離れたかとおもわせる。

また、ITを州政府自身が実践、推進するアンドラプラデッシュ州のハイデラバードには、UGCとまったく連携しない、センター試験にも参加しない技術工学系私立大学が95年、設立されている。

経済成長が生活を潤し次世代へのステータスを子弟の教育に求める親たち、いつか見た日本の風景に符合する。最近では、私学の医学部で研修医から博士を取得するのに、数千万円のコストがかかるという。

現代インドの教育改革は、イギリス植民地時代に制度化された官僚と教育者、アカデミズムに沈潜する研究者を養成する大学に風穴をあけた。

それがインド経済成長の先兵を生み出したのである。高等教育が、経済成長のただなかに入材を投げ込む即戦力養成機関になったのだ。ここに積極的評価を与えることに異議はないであろう。

しかし、地域と共同体に支えられたあの明るい、過酷な、それでいて誇らかな初等教育と高等教育が完全に分離しつつあることに大きな曲がり角がある。

最近の国連の調査発表では、2080年にはインドは中国を抜いて世界一の人口大国になるという。いや、インドに生活する感触からいうと二一世紀半ばには達成してしまうとおもえる。

食料自給度を維持し経済発展を保ちながら、教育大国になる道をインドは歩めるのだろうか。インド人は、総じてけしてバランス感覚が優れているとはいえないのである。

ときには偏ってしまうインドはしかし、現代、日本に語りかけ、日本が働きかけなければならぬ存在にすでになっているのである。

提言：中、印を等距離におくべき日本の政策

現代インドの経済発展を中心に、その歴史と未来を展望してきた。

まとめてみると、

- 1．インドは、経済発展を南アジア諸国（S A A R C）とともに歩まなければ未来はない。
- 2．南アジア諸国との連携を進展させるための障害、カシミール、ネパール、スリランカの問題は、インドの内政に大きくかかわっている。
- 3．インドは、農業とそれに関連する産業の発展を推進することが、重工業化ではない現代国家像を造りだすことになる。インドの内政問題は農業政策の適正な発展によって収束していくであろう。
- 4．I Tと金融経済はインドの世界化をもたらすだろう。インドの発するグローバリズムは注目すべきである。
- 5．インドは南アジア諸国との連携で、アセアンを意識し、追いつき、追い抜くことを目的にしてきた。05年の経済方針でも、輸出入関税率を、F T A（インドではF A F T A）締結国以外でもアセアン並みにすると提起している。
- 6．インドが政治経済的にもっとも気にかけているのは中国である。インドの防衛戦略を検討すれば、明らかである。
- 7．アメリカ、パキスタンの親密化をインドは黙過している。アメリカに対するインドの距離感は、親米ではあるが頼らないという方針とみるべきである。
- 8．インドはロシアとの過去の強い関係を清算した。タジキスタン、トルキスタンなどの中央アジアとの関係はロシアを介在することなく維持できると見通している。
- 9．国連安保理加入についてインドは、インド外交と核保有の独自性を確保できる限りにおいて、希望している。南アジア諸国を代表する発言力の保有が目的である。
パキスタンがインドの加入に積極的でないのは、インドの亜大陸帝国意識を牽制しているからである。

このようなインドと日本はどのように関係を持つべきなのだろうか。その必要があるのだろうか。

- 1．インドの経済発展の力を当然、日本は認識しているが、未来的展望、インドの底力を理解しているとはいえない。

まず、インドが農業立国であることを知るべきである。80年代以降、ごく一部を除いて農業交流はきわめて脆弱である。

近未来的展望を持って、農業の開発（水利、農道などの農業インフラ）機械化（小規模トラクター、脱穀、精米など）への働きかけをすべきである。

この分野は、自動車輸出に倍するビジネスチャンスが眠っている。

- 2．経済発展するインドは、ODAや経済援助対象国という認識ではない水準に近づいている。高速道路の建設、上下水道の設置など土木、建設事業は本格化しつつある。
- この社会基盤（インフラストラクチャー）づくりに日本は積極的に関与すべきである。
- 3．経熱政冷といわれる中国との関係は、近未来、けして容易ではない。ふたつの要因がかんがえられる。
- a．ひとつは中国の内政問題である。格差是正は社会主義体制の矛盾の露呈以外なものでもない。官僚（共産党）の墮落、規制と管理の弛緩、農業政策の失敗などが原因である。これが経済を脅かし成長を鈍化させるだろう。
- 内政が不安定になると、日本への圧力はますます強まる。台湾問題、北朝鮮問題などで日本への敵対をはっきり表わしてくるであろう。
- b．インドは規制と管理の体制を経済成長のなかで解決してきた。規制経済、社会をふたたび繰り返し、外交や経済に及ぼすような政治体制にはない。
- c．日本がインドとの関係を強化することは、中国に対する大きな圧力になる。
- アメリカもインドとの関係強化には、発言できない。
- これはアメリカとインドの関係をつぶさに見てきた防衛、経済の項を参照してほしい。
- 4．インドとは付き合いにくい。インド人は分かりにくい。といった一種の偏見を日本人、特に経済人は取り除くべきである。
- 彼らが商売上手で狡猾のうえ、労働意欲は低く、ルーズなどの側面は確かにある。これは、植民地時代に培われ染み付いた奴隷的収奪の結果である。それが、外人、あるいは異言語共同体へのコミュニケーション不足となって現れてくる。
- 一方で彼らは卓抜な語学力を蓄えている。はっきりした的確な表現で対応すれば取り除けることである。
- 共同体で育まれた強い紐帯が愛国心にまで高められている初、中等教育システムを知ることが解決への道になる。われわれが彼らと職能共同体を結べれば、彼らはわれわれの過酷ともおもえる訓練、教育に耐えることができるのである。日本はすでに「会社共同体」を完成させた歴史を持っているのである。
- 5．インドとの教育交流は、日本への留学、研究者招聘に傾いている。
- インドの初等教育にはいじめはない。学校で殺人は起こらない。そして愛国心は強く養われている。日本の教育を根本的にかんがえる時期にある現在、地域密着のインド教育制度を学ぶべきである。地域格差を強みにしている初等教育は、本来、日本のものでもあったはずである。
- もう一点は、世界一の人口大国が約束されているインドの教育事業に、将来の不安に覆われている日本の高等教育ビジネスは積極的に関わるべきである。すでに触れたように、現代インドの高等教育は、曲がり角にある。ここに有効な発言と政策を日本の教育

ビジネスは提示できるのではないだろうか。投資と運営を日印参画でおこなうべきである。

インドの内政に不安はある。それが南アジア諸国との経済関係を悪化させる事態がないとはいえないことは本文に述べた通りである。

しかし日本は、ネパール、スリランカというインド内政と関わりながら不安定な国に、最大の援助政策を続けている。インドとの関係を強化するなかで、これらの国とインドに亀裂が生じた事態に、外交的手腕を発揮すべき資格が日本にはあるのである。それは責務といってもいい。

アメリカとの強い同盟を維持しながら、アジアの日本であるために、本来、その精神において信頼関係を持っているインドとの絆を強めることが、日本の経済、政治、そして防衛、外交の真価を世界に示すことになるのである。

参考文献

- Administrative Reform in India by S.R.Maheshwari
Macmilan India Ltd 2002
- INDIA 2020 by A.P.J.Abudul Kalam with Y.S.Rajan
Penguin Books 2002
- The Economics of Development and Planning by M.L.Jhingam
Vrinda Publications Ltd 2004
- The Clash of Fundamentalisms by Tariq Ali Rupa,.Co. 2002
- Confessions of a Secular Fundamentalist by Mani Shankar Aiyar
Viking 2004
- People Power : The Naxalite Movement in Central Bihar
by Prakash Louis Arthur Monteiro for Wordsmiths 2002

協力

- K . カマラクシャ K.Kamalaksha 州政府高等学校教諭
サダシオ . K Sadashiva.K 社会学者
マンガロール大学政治・経済学科
サイヤッド・マダニ・イスラム・アラビア教育協会
マヘ・マニパル大学
スミソニアン財団インド研究所デリー

著者略歴

森尻純夫（インド・マンガロール大学客員教授）

1941 年生まれ。早稲田大学文学部仏文科中退。1976 年早稲田銅鑼魔館（現・早稲田大学どらま館）を設立・館長。劇作家、演出家として活躍する一方、民俗芸能の調査・研究に従事し、日本、インド、韓国などの伝統民俗芸能の紹介、展示制作などにも力を注ぐ。インド・マンガロール大学客員教授、早稲田大学演劇博物館研究員。

著書に『珈琲の文化誌』TBS ブリタニカ、『仏教行事歳時記』（共著）第一法規。『見世物小屋の文化誌』（共著）新宿書房。

東京財団研究報告書 2005-13

無視できない変貌するインドの実態に関する研究

2005年7月

著者:

森尻 純夫

発行者:

東京財団 研究推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506

URL: <http://www.tkfd.or.jp>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

